

令和2年度公共事業評価の実施状況（事前評価及び継続評価）

令和2年11月25日

政策企画部政策企画課

1 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、公共事業の一層の効率化、重点化を推進するとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的として、平成10年度から実施しています。

このたび、令和2年度公共事業評価の事前評価結果及び継続評価結果（10月実施分）を取りまとめましたので、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）の規定に基づき、実施状況を公表するものです。

2 評価の対象

（1）事前評価

新たに事業着手を予定している公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）を対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	41 地区
県土整備部	22 地区
合 計	63 地区

（2）継続評価

令和2年度に実施している公共事業のうち、翌年度に継続を予定している事業（再評価の対象となった事業を除く。）を対象として評価を行いました。

所管部局	継続評価対象
農林水産部	127 地区
県土整備部	87 地区
合 計	214 地区

3 評価の実施時期

（1）事前評価

令和2年10月

（2）継続評価

令和2年10月

4 評価の方法

（1）事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比（B/C）」、「熟度」の5項目について点数化（100点満点）し、評価するもの。

（2）継続評価

事前評価に同じ。

5 評価結果

(1) 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	41	7	34	0	0
県土整備部	22	3	10	9	0
合 計	63 (100.0%)	10 (15.9%)	44 (69.8%)	9 (14.3%)	0 (0.0%)

(2) 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	127	47	80	0	0
県土整備部	87	15	51	21	0
合 計	214 (100.0%)	62 (29.0%)	131 (61.2%)	21 (9.8%)	0 (0.0%)

6 評価調書

別添のとおり

【本件に関するお問い合わせ先】

- 公共事業評価の制度全般について：政策企画部政策企画課評価担当（電話 019-629-5181）
- 公共事業評価の事業地区など詳細について：農林水産部農林水産企画室（電話 019-629-5622）
県土整備部建設技術振興課（電話 019-629-5951）

令和2年度 公共事業 事前評価調書及び継続評価調書

目次

1	公共事業 事前評価調書 目次	1
2	公共事業 事前評価調書	2
3	公共事業 継続評価調書（箇所一覧） 目次	208
4	公共事業 継続評価調書（箇所一覧）	210

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	4	3			7	2
	2 農道整備事業	〃		1			1	30
	3 農村地域防災減災事業	〃		1			1	34
	小計		4	5			9	
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課		3			3	38
	5 緊急予防治山事業	〃		1			1	48
	6 緊急総合治山事業	〃		1			1	52
	7 予防治山事業	〃		8			8	54
	8 林地荒廃防止事業	〃		3			3	70
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		4			4	76
小計			20			20		
林道事業	10 林道整備事業	森林保全課	1				1	84
	小計		1				1	
水産基盤整備事業	11 漁港整備事業	漁港漁村課	2	9			11	88
	小計		2	9			11	
合計			7	34			41	

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
道路事業	12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		1			1	124
	13 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		4			4	128
	14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			8		8	144
	15 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	〃			1		1	172
	16 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃		1			1	176
	17 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室			1			1
小計			7	9			16	
河川事業	18 総合流域防災事業(河川)	河川課		1			1	184
	小計			1			1	
砂防事業	19 通常砂防事業	砂防災害課	2				2	188
	20 急傾斜地崩壊対策事業	〃	1	1			2	196
	小計		3	1			4	
公営住宅建設事業	21 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		1			1	204
	小計			1			1	
合計			3	10	9		22	

事前評価 合計

10

44

9

63

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	かみならい 上西風	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画30aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したピーマン等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 29.4ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和8年度 （用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：919百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、大規模な担い手農家や集落営農組織がなく、一部に畜産を組み合わせた複合経営農家があるものの、ほとんどは稲作単作の小規模農家である。本事業を契機として法人を立ち上げ、農地利用集積を進めることとしている。</p> <p>これらの取組みで生じる余剰労働力を活用しピーマン等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックB～Dランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 1遺跡（内山遺跡）を確認
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と分布調査の協議を実施済。工事区域と遺跡が隣接していることから慎重工事で対応予定。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>
項目評価 (a) . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上（96.3%≧県平均94.6%） ②米の単収が県平均以上（551kg/10a≧県平均549kg/10a） ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上（94%≧県平均93%）
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	25.7ha/29.4ha=87.4%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市83.3%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	国営猿ヶ石用水農業水利事業
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益1,229百万円/総費用999百万円=1.22
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	919,000千円/29.4ha=3,125千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	58人/58人=100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 （非常に積極的）
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）
	計			100	85.41	
	○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和2年度

区 分	数 値	備考
総費用（現在価値化）	999,723 千円	
当該事業による費用	741,969 千円	
その他費用（関連+再整備）	257,754 千円	
年償還額	6,979 千円	
うち機能向上分	6,778 千円	
年総効果（便益）額	67,358 千円	
現況年総農業所得額	4,971 千円	
年総増加農業所得額	64,067 千円	
評価期間（工事期間+40年）	46 年	工事期間：6年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	1,229,488 千円	
総費用総便益比	1.22	≥ 1.0
総所得償還率	140.4 %	≤ 20.0
増加所得償還率	10.6 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 10,547千円/年
- ② 営農経費節減効果 55,369千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △ 487千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 0千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 1,929千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営猿ヶ石用水農業水利事業（H13完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	919	a	85.41	a	1.22

総合評価

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	はるたせいぶ 東田西部	市町村 奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用し、高収益作物であるピーマンの作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 28.0ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和8年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費：831百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くしてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くしてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、集落営農組織による資材の共同購入を行っているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。なお、この集落営農組織は法人化し、中心経営体となる計画である。</p> <p>これらの取組みで生じる余剰労働力を活用し、高収益作物であるピーマンの作付に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 2遺跡（中井遺跡、寺屋敷遺跡）を確認
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>
項目評価 a . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上（96.3%≧県平均94.6%） ②米の単収が県平均以上（551kg/10a≧県平均549kg/10a） ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上（94%≧県平均93%）
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	24.1ha/28.0ha=86.1%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市83.3%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区 ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益937百万円/総費用818百万円=1.14
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	831,000千円/28.0ha=2,968千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	58人/58人=100%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 （非常に積極的）
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）
	計			100	85.41	
	○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。					
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和2年度

区 分	数 値	備考
総費用（現在価値化）	817,444 千円	
当該事業による費用	675,417 千円	
その他費用（関連+再整備）	142,027 千円	
年償還額	5,566 千円	
うち機能向上分	5,357 千円	
年総効果（便益）額	50,557 千円	
現況年総農業所得額	8,066 千円	
年総増加農業所得額	43,263 千円	
評価期間（工事期間+40年）	46 年	工事期間：6年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	936,899 千円	
総費用総便益比	1.14	≥ 1.0
総所得償還率	69.0 %	≤ 20.0
増加所得償還率	12.4 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- | | |
|---------------|------------|
| ① 作物生産効果 | 13,356千円/年 |
| ② 営農経費節減効果 | 36,159千円/年 |
| ③ 維持管理節減効果 | △731千円/年 |
| ④ 耕作放棄防止効果 | 5千円/年 |
| ⑥ 国産農産物安定供給効果 | 1,768千円/年 |

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H10完成）
- ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H19完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほか場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	831	a	85.41	a	1.14

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調査

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助	単独	担当部課名	農林水産部農村計画課	
路線名等	—		地区名	しばぬま 柴沼	市町村	花巻市	
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕						
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。 さらに、農業従事者の高齢化が顕在であることから、地域の担い手である法人の安定経営が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画30a～50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、たまねぎ等の高収益作物の作付面積の拡大、収穫量の増加が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理45.7ha 用排水施設整備14.0ha 計59.7ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和3年度～令和12年度 （用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：1,897百万円</p>						
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。 政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。 また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。 併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針(H28.4)」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、既存の2法人を中心に営農が展開されており、本事業を契機として、これらの法人に一層の農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組みで生じる余剰労働力を活用し、たまねぎ等の高収益作物の作付を拡大し、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>						

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・ 希少野生動植物生息の有無 有 県レッドデータブックB～Dランクの種が生息
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 有 4遺跡（柴林遺跡、沼田遺跡、沼田Ⅱ遺跡、山口Ⅰ遺跡）を確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

環境配慮については、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら環境への影響が極力少なくなるよう配慮する。

① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
また、騒音・振動対策として低騒音型・低振動型建設機械を使用する。

② 植物に対する配慮
対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。

③ 埋蔵文化財への対応
岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上（96.5%≧県平均94.6%） ②米の単収が県平均以上（562kg/10a≧県平均549kg/10a） ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上（93%≧県平均93%） ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上（14.6%≧県平均11.9%）
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	56.8ha/59.7ha=95.1%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
	中心経営体に占める 認定農業者の割合（市町村）	65%以上～ 75%未満	10	6.00	花巻市68.4%
緊急性	他事業との関連性	目的を一つと する関連事業 あり	10	6.66	・国営豊沢川農業水利事業 豊沢ダム
	営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
効率性	費用便益比（B/C）	1.09 以上	10	10.00	（区画整理）総便益1,607百万円/総費用1,313百万円＝ 1.22 （農業用排水）総便益142百万円/総費用112百万円＝ 1.26
	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,897千円/59.7ha＝3,177千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	103人／103人＝100%（仮同意）
	推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。
計			100	83.41	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和2年度

【区画整理、農業用排水施設整備】

区 分	数 値		備 考
	区画整理	用排水施設整備	
総費用（現在価値化）	1,313,497千円	112,106千円	
当該事業による費用	1,162,544千円	102,604千円	
その他費用	150,953千円	9,502千円	
年償還額	7,883千円	704千円	
うち機能向上分	7,503千円	704千円	
年総効果（便益）額	94,483千円	7,166千円	
現況年総農業所得額	9,357千円	3,533千円	
年増加農業所得額	92,211千円	1,380千円	
評価期間（工事期間+40年）	50	50	工事期間：10年
割引率	0.04	0.04	
総便益額（現在価値化）	1,606,876千円	142,019千円	
総費用総便益比	1.22	1.26	> 1.00
総所得償還率	84.2 %	19.9 %	≤ 20.0
増加所得償還率	8.10 %	51.00 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果（ ）書：用排水施設整備

- ① 作物生産効果 14,626千円/年（6,469千円/年）
- ② 営農経費節減効果 78,505千円/年（△26千円/年）
- ③ 維持管理費節減効果 △2,091千円/年（232千円/年）
- ④ 耕作放棄防止効果 16千円/年（ - ）
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 3,427千円/年（491千円/年）

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

国営豊沢川農業水利事業 豊沢ダム（H27～R4）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲し、コスト縮減意識を持続できるように取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	1,897	a	83.41	a	1.22

○総合評価に係るコメント

総合評価

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	おおた 太田	市町村	花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、県営事業により整備されているが、経年変化による排水路側壁の倒壊等により、漏水や通水断面の阻害による排水不良によって維持管理に多大な労力を費やしているほか、水田の汎用化が困難な状況となっている。 また、地域の担い手である法人等は営農経費の節減に向け、大型機械の導入やスマート農業の実現を目指していることからほ場の大区画等が求められてる。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画1.0ha～1.3haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械やスマート農業技術の積極的な導入が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人等の経営安定化が図られる。 また、排水路を整備することにより、排水不良が解消されることから、今まで維持管理に要した労力をハトムギやたまねぎ等の高収益作物の拡大に活用し、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理 228.7ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和3年度～令和12年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○総事業費：4,045百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」(計画期間：平成28～32年度)が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題(Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村)が掲げられた。 政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標(1産地収益力の向上、2担い手の体質強化)を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。 また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標(1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化)を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。 併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針(H28.4)」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、既存の法人を中心に営農が展開されており、本事業を契機として、この法人に農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組みで生じる余剰労働力を活用し、ハトムギ等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 **D**
- ・ 希少野生動植物生息の有無 **有** 県レッドデータブックCランクの種が生息
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 **有** 5遺跡（折居遺跡、根子館遺跡、泉畑遺跡、水分神社遺跡、館I遺跡）を確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮
対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応
岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性 (市町村)	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上 (96.5%≧県平均94.6%) ②米の単収が県平均以上 (562kg/10a≧県平均549kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上 (93%≧県平均93%) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上 (14.6%≧県平均11.9%)
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	228.7/230.3=91.0%
重要性	地域振興計画等との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
	中心経営体に占める認定農業者割合 (市町村)	65%以上～75%未満	10	6.00	花巻市68.6%
緊急性	他事業との関連	目的を1つとする関連事業あり	10	6.66	国営豊沢川農業水利事業 豊沢ダム
	営農上の緊急性	1～2項目該当	10	2.50	③排水機能の不備により湿田化 ⑤施設の維持管理費が増加傾向
効率性	費用便益費 (B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益5,877百万円/総費用5,006百万円=1.17
	10aあたり事業費	1,600千円以上～1,800千円未満	10	8.00	4,045,000千円/229ha=1,769千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	154人/154人=100% (仮同意)
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等 (同意取得、用地交渉、説明会等) には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制 (担当部署、担当者等) が明確になっている。
計			100	81.91	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) 基準年:令和2年度

区 分	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	5,006,140 千円	
当該事業による費用	2,702,870 千円	
その他費用(関連+再整備)	2,303,270 千円	
年償還額	24,355 千円	
うち機能向上分	21,108 千円	
年総効果(便益)額	350,515 千円	
現況年総農業所得額	61,554 千円	
年総増加農業所得額	271,561 千円	
評価期間(工事期間+40年)	50	工事期間:10年
割引率	0.04	
総便益額(現在価値化)	5,877,803 千円	
総費用総便益比	1.17	≥ 1.00
総所得償還率	39.6 %	≤ 20.0
増加所得償還率	7.8 %	≤ 40.0

事業計画の妥当性

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 99,939 千円/年
- ② 営農経費節減効果 240,526 千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △ 2,479 千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 22 千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 12,507 千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

国営豊沢川農業水利事業 豊沢ダム (H27~R4)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準(いわてNNスタンダード)(H16.6月)」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し(H18.4月)」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針(H25.4月)」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	----------------

(事業名) 経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	4,045	a	81.91	a	1.17

総合評価

○総合評価に係るコメント

・本地区は、昭和48年から昭和59年に実施した県営大規模ほ場整備事業豊沢地区太田工区により30a区画に整備され、平成4年から平成10年に実施した県営土地改良総合整備事業太田地区により用水路のパイプライン化等を整備した地区である。

この地域では、水稻を中心に複合経営が行われているが、経年変化による排水路側壁の倒壊等により、漏水や通水断面の阻害による排水不良によって維持管理に多大な労力を費やしているほか、水田の汎用化が図られない状況となっている。また、地域の担い手である法人等は営農経費の節減に向け、大型機械の導入やスマート農業の実現を目指していることからほ場の大区画等が求められている。

このため、本事業により営農経費の節減に向け、大型機械の導入が可能となるよう、ほ場の大区画化や農道の整備を進めるとともに、排水路及び暗渠排水の整備による水田の汎用化により水管理の合理化を行い、スマート農業の実施に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	かねとり金取	市町村 遠野市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、農業用排施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化が顕在化しており、稲作を中心に大麦、小麦を組み合わせた農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画0.5haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、ピーマンやにんじん等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 19.3ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022）</p> <p>VI 仕事・収入</p> <p>37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和8年度</p> <p>（用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度）</p> <p>○総事業費：738百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くしてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くしてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、集落営農組織の法人化を図るとともに農地中間管理事業の活用等により当該法人と認定農業者3名を加えた4経営体へ農地の利用集積・集約化を推進する。このことにより、地区面積の約88%が担い手に集積・集約化されるとともに、機械等の過剰投資の抑制と有効利用により稲作農業の生産性の向上を図る。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 C, D ・希少野生動植物の生息の有無 有 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 12遺跡（金取遺跡、金取東遺跡、金取南遺跡、宿遺跡、宿Ⅱ遺跡、宿Ⅲ遺跡、宿町上遺跡、谷地遺跡、谷地Ⅱ遺跡、小屋畑遺跡、駒場遺跡、涌口遺跡）を確認
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される遠野地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。 ③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。保護盛り土等を行う予定。 ○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。
項目評価 a . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	②米の単収が県平均以上 (550kg/10a≧県平均549kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上 (93%≧県平均93%) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上 (15%≧県平均11.9%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	17.0a/19.3ha=88.1%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	65%以上～75%未満	10	6.00	遠野市70.8%
	緊急性	他事業との関連	該当なし	10	0	なし
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益706百万円/総費用634百万円=1.11
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	738,000千円/19.3ha=3,824千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	74人/74人=100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
市町村の支援体制		積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。	
計			100	76.75		
○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . (b) . c						

事業計画の妥当性	(2) 費用便益分析		
	費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和2年度		
	区 分	数 値	備 考
	総費用（現在価値化）	633,617 千円	
	当該事業による費用	595,338 千円	
	その他費用（関連＋再整備）	38,279 千円	
	年償還額	2,472 千円	
	うち機能向上分	2,375 千円	
	年総効果（便益）額	38,861 千円	
	現況年総農業所得額	3,860 千円	
	年総増加農業所得額	38,843 千円	
	評価期間（工事期間＋40年）	46 年	工事期間：6年
	割引率	0.04	
	総便益額（現在価値化）	706,200 千円	
	総費用総便益比	1.11	≥ 1.0
	総所得償還率	64.0 %	≤ 20.0
	増加所得償還率	6.1 %	≤ 40.0
	※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい		
	○主な効果		
	① 作物生産効果	8,276千円/年	
② 営農経費節減効果	29,900千円/年		
③ 維持管理節減効果	△1,005千円/年		
④ 耕作放棄防止効果	1千円/年		
⑤ 国産農産物安定供給効果	1,689千円/年		
(3) 関連する開発プロジェクト等の状況			
・該当なし			
(4) コスト縮減対策の取り組み状況			
<p>本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。</p>			
(5) 代替案の比較検討結果			
<p>土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。</p>			

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名) 経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	738	a	76.75	b	1.11

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以下となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部農村計画課	
路線名等	—	地区名	かわふね川舟	市町村	西和賀町
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。 さらに、農業従事者の高齢化が顕在であることから、地域の担い手である法人の安定経営が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、りんどう等の高収益作物の作付面積の拡大、収穫量の増加が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理105.4ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和3年度～令和12年度 （用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：3,237百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くしてしなやかな農業・農村）が掲げられた。 政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。 また、政策課題Ⅲの「強くしてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を促すとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。 併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針(H28.4)」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、既存の2法人を中心に営農が展開されており、本事業を契機として、これらの法人に一層の農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組みで生じる余剰労働力を活用し、りんどう等の高収益作物の作付拡大を進め、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手県自然環境保全指針による保全区分 B D 希少野生動植物生息の有無 有 県レッドデータブックA～Dランクの種が生息 埋蔵文化財包蔵地の有無 有 7遺跡（高下Ⅰ遺跡、高下Ⅱ遺跡、川舟Ⅱ遺跡、安ヶ沢Ⅰ遺跡、安ヶ沢館跡、安ヶ沢Ⅱ遺跡、小坂遺跡）を確認
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>環境配慮については、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら環境への影響が極力少なくなるよう配慮する。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 また、騒音・振動対策として低騒音型・低振動型建設機械を使用する。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。</p>
項目評価 (a) . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	平均的 (1項目該当)	15	7.50	④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上 (15.5%≧県平均11.9%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	95.4ha/105.4ha=90.5%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上該当	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める 認定農業者の割合（市町村）	55%以上～ 65%未満	10	4.00	西和賀町64.2%
	緊急性	他事業との関連性	該当あり	10	6.66	・農村地域防災減災事業 沢内北部地区
		営農上の緊急性	7項目以上該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09 以上	10	10.00	総便益3,400百万円/総費用2,789 百万円=1.21
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	3,237千円/105.4ha=3,071千円 /10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	149人/149人=100%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、 強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化する など体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行わ れている。
市町村の支援体制		積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われ ている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）に は、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確 になっている。	
計			100	73.91		
○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . (b) . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）

基準年：令和2年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	2,788,635 千円	
当該事業による費用	2,277,049 千円	
その他費用	511,586 千円	
年償還額	7,695 千円	
うち機能向上分	6,981 千円	
年総効果（便益）額	200,203 千円	
現況年総農業所得額	18,698 千円	
年増加農業所得額	187,887 千円	
評価期間（工事期間+40年）	50	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	3,399,728 千円	
総費用総便益比	1.21	> 1.00
総所得償還率	41.2 %	≤ 20.0
増加所得償還率	3.70 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 26,053千円/年
- ② 営農経費節減効果 171,162千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △823千円/年
- ④ 国産農産物安定供給効果 3,811千円/年

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

農村地域防災減災事業 沢内北部地区（H25～R4）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲し、コスト縮減意識を持続できるよう取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	3,237	a	73.91	b	1.21

○総合評価に係るコメント

総
合
評
価

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」と評価しており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助	単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	にやまみなみ 新山南		市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕					
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画30aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したたまねぎ等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p>					
	<p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 72.4ha</p>					
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入</p> <p>37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p>					
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和12年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費：2,865百万円</p>					
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p>					
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組みを進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p>					
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、個別経営農家が中心に営農を展開しているが、本事業を契機として農事組合法人を設立し、農地利用集積を進めることとしている。</p> <p>これらの取組みで生じる余剰労働力を活用し、たまねぎやねぎ等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>						

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックB～Dランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 1遺跡（新田Ⅱ・外大久保遺跡）を確認 																																																																													
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される一関地方公共事業に係る希少野生動植物保護検討会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。保護盛り土等を行う予定。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>																																																																													
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>		項目評価	a . b . c																																																																											
項目評価	a . b . c																																																																													
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%;">評価指標</th> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">必要性</td> <td>水田の生産性（市町村）</td> <td>平均 1項目該当</td> <td>15</td> <td>7.50</td> <td>①1等米比率が県平均以上 (95.4%≧県平均94.6%)</td> </tr> <tr> <td>地区担い手の 農地集積目標</td> <td>65%以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>68.9ha/72.4ha=95.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">重要性</td> <td>地域振興計画との整合性</td> <td>4項目以上</td> <td>5</td> <td>5.00</td> <td>①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている</td> </tr> <tr> <td>中心経営体に占める 認定農業者の割合（市町村）</td> <td>65%以上～ 75%未満</td> <td>10</td> <td>6.00</td> <td>一関市74.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">緊急性</td> <td>他事業との関連</td> <td>該当なし</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>該当なし</td> </tr> <tr> <td>営農上の緊急性</td> <td>7項目以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">効率性</td> <td>費用便益比（B/C）</td> <td>1.09以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>総便益2,717百万円/総費用2,388百万円=1.13</td> </tr> <tr> <td>10aあたり事業費</td> <td>2,200千円以上</td> <td>10</td> <td>2.00</td> <td>2,865,000千円/72.4ha=3,957千円/10a</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">熟度</td> <td>同意率</td> <td>99%以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>142人/142人=100.0%（仮同意）</td> </tr> <tr> <td>推進組織の活動状況</td> <td>非常に積極的</td> <td>5</td> <td>5.00</td> <td>・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)</td> </tr> <tr> <td>市町村の支援体制</td> <td>積極的</td> <td>5</td> <td>3.75</td> <td>・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>100</td> <td>69.25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	水田の生産性（市町村）	平均 1項目該当	15	7.50	①1等米比率が県平均以上 (95.4%≧県平均94.6%)	地区担い手の 農地集積目標	65%以上	10	10.00	68.9ha/72.4ha=95.2%	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている	中心経営体に占める 認定農業者の割合（市町村）	65%以上～ 75%未満	10	6.00	一関市74.5%	緊急性	他事業との関連	該当なし	10	0	該当なし	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益2,717百万円/総費用2,388百万円=1.13	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	2,865,000千円/72.4ha=3,957千円/10a	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	142人/142人=100.0%（仮同意）	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)	計			100	69.25	
		評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																								
	必要性	水田の生産性（市町村）	平均 1項目該当	15	7.50	①1等米比率が県平均以上 (95.4%≧県平均94.6%)																																																																								
		地区担い手の 農地集積目標	65%以上	10	10.00	68.9ha/72.4ha=95.2%																																																																								
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている																																																																								
		中心経営体に占める 認定農業者の割合（市町村）	65%以上～ 75%未満	10	6.00	一関市74.5%																																																																								
	緊急性	他事業との関連	該当なし	10	0	該当なし																																																																								
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向																																																																								
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益2,717百万円/総費用2,388百万円=1.13																																																																								
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	2,865,000千円/72.4ha=3,957千円/10a																																																																								
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	142人/142人=100.0%（仮同意）																																																																								
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)																																																																								
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)																																																																								
	計			100	69.25																																																																									
<p>○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>																																																																														
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>						項目評価	a . b . c																																																																							
項目評価	a . b . c																																																																													

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和2年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	2,387,554 千円	
当該事業による費用	2,136,395 千円	
その他費用（関連+再整備）	251,159 千円	
年償還額	9,596 千円	
うち機能向上分	9,579 千円	
年総効果（便益）額	159,177 千円	
現況年総農業所得額	9,837 千円	
年総増加農業所得額	153,097 千円	
評価期間（工事期間+40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	2,717,339 千円	
総費用総便益比	1.13	≥ 1.0
総所得償還率	97.6 %	≤ 20.0
増加所得償還率	6.3 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 19,062千円/年
- ② 営農経費節減効果 141,610千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △ 3,728千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 5千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 2,228千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	2,865	a	69.25	b	1.13

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	農道整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部農村計画課
路線名等	—	地区名	えかりちゅうぶき期 江刈中部3期	市町村	葛巻町
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、葛巻町の南東部に位置し、町中心部から南東方の約4.5km～12km地点にあり、受益地182haの畑作及び酪農地帯である。 現況の農道は幅員が狭小で起伏が激しく、輸送量の増大、交通車両の大型化及び輸送の効率化に対応できていない。 また、農地間を接続する道路が整備されていないため、耕作者は一般国道340号線に迂回する必要がある移動に不便をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 基幹農道の整備により、農地の通作条件の改善や農産物の集出荷等の効率化が図られ、農業生産性の向上と農産物の安定供給に寄与する。</p> <p>(2) 事業内容 計画延長：L=450m、車道幅員：W=4.0(5.0)</p> <p>(3) 整備目標等 いわて農業農村整備の展開方向（2019～2022） 重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり ② 農道や集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持・増進 基幹農道の保全対策整備延長（累計） 2017年：12.7km → 2022年：19.4km</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和3年度～令和5年度 (用地着手予定年度：令和3年年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○総事業費：106百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力ある農業、Ⅱ.美しく活力ある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。 政策課題Ⅱの「美しく活力ある農村」の実現に向けては、2つの政策目標（1農村協働力と美しい農村の再生・創造、2快適で豊かな資源循環型社会の構築）を掲げ、地域資源の保全管理の質の向上、農村の生活基盤の再編等による保全管理の効率性の向上及び再生可能エネルギーの導入による維持管理の軽減を目指すとし、農道の効率的な保全管理を進め、農村における良好な生活環境の確保を図っていくこととしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、「農業農村整備事業の推進」として、生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進することとしている。また、「いわて農業農村整備の展開方向（2019～2022）」では、「快適で活力ある農村づくり」として、農道や集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持・増進を図っていくこととしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況 本地区では、酪農を基幹産業とした農業の振興を図るため施策を推進しているところである。しかし、農畜産物の輸入自由化による価格の低迷の影響、後継者不足や農業就業者の高齢化、農家の減少等により農家を取りまく環境や将来情勢は極めて厳しい状況にある。 地区内の道路網が未整備であるため、農業経営の近代化及び機械化が図られず、農産物流通の合理化と農作業形態に支障を来していることから、本事業により実施しているものである。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては、広域振興局で実施している公共事業等に係る「盛岡広域振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会」に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ①有識者からの助言 環境配慮の必要なし。(H26. 4. 30現地調査済) ②実施見込みの環境配慮事項 盛土法面の保護について、在来種を用いた植生工を予定 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 項目評価 a . b . c </div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	生活環境整備率（市町村）	40%以上～60%未満	10	6	葛巻町（47.7%）
		特定地域振興	過疎市町村又は2つ指定	10	10	過疎市町村
	重要性	地域振興計画等との整合性	2項目該当	15	10	・町農村振興計画と整合が図られている ・事業管理計画に登載
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	65%以上～75%未満	5	3	葛巻町（65.3%）
	緊急性	関連事業の有無	あり(重要)	10	10	・開拓地整備事業栗山地区、車門地区、車門第二地区 ・一般農道整備事業江刈中部地区、江刈中部2期地区
		高齢化の進行度（市町村）	40%以上	10	10	65才以上の人口割合 葛巻町（47.8%）
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10	B/C=1.18
		延長当り農地面積	1a/m以上～3a/m未満	10	4	受益面積(a)／延長(m) 18,200a／7,316m＝2.48
熟度	同意率	2/3以上～91%未満	10	2.5	223名/246名＝90.7%	
	推進組織の活動状況	普通	5	2.5	・地区の関係機関が入った推進組織（中部事業推進地区代表者会）がある。 ・必要な都度会合を持ち推進している。 （普通）	
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・説明会等には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）	
	計		100	71.75		
○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) 基準年：令和2年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	4,156,004 千円	
当該事業による費用	3,909,875 千円	
その他費用（関連+再整備）	246,129 千円	
年総効果（便益）額	90,724 千円	
現況年総農業所得額	94,069 千円	
年総増加農業所得額	89,846 千円	
評価期間（工事期間+40年）	77 年	工事期間：3年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	4,930,042 千円	
総費用総便益比	1.18	≧ 1.0

事業計画の妥当性

○主な効果

- ① 維持管理費節減効果 △2,210千円/年
- ② 営農に係る走行経費節減効果 92,056千円/年
- ③ 一般交通等経費節減効果 878千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

開拓地整備事業 栗山地区（S58年～H6年）、車門地区（S59年～H7年）、車門第二地区（S60年～H6年）、一般農道整備事業 江刈中部地区（S62年～H10年）、江刈中部2期地区（H7年～H13年）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去の農道整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

- ・受益農家は、安定かつ持続的な地域農業の発展を強く望んでいる。
- ・そのためには、生産コストのほかに、農産物の集出荷や生産資材の搬入・搬出コストの低減が非常に重要となる。
- ・今回、幅員が狭小で曲線が多い本農道の拡幅及び線形修正、舗装を一体的に行い、通作条件の改善と流通コストの低減を図れるのは本事業だけであることから、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 農道整備事業 江刈中部3期地区

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R5	106	a	71.75	b	1.18

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、農産物や資材の運搬に現況農道を利用しているものの、幅員が狭小で起伏が激しいことから、西部の山裾沿いに基幹農道を新設して農作物、生産資材の輸送経費の軽減を図り、農業の生産性向上と農村環境の改善に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指針の評価の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	農村地域防災減災事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	-	地区名	ゆいなさわ 油井名沢	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 油井名沢ため池は、下流域の農地22.5haの取水源であるが、豪雨診断の結果から余裕高及び洪水吐の能力が不足しているほか堤体から漏水が発生していること。近年特に頻発化している異常気象により、農業被害のみならず、多くの施設や貴重な人命、財産等に甚大な被害が発生する危険にさらされている。</p> <p>○整備によって得られる効果 堤体や洪水吐等の整備を行うことにより、農地・農業用施設及び民家への被害を未然に防止することができ、農業用水の安定供給により農業の持続的発展に大きく寄与する。</p> <p>(2) 事業内容 ため池改修 1式</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【2017年】4.0% → 【2022年】100%</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間 : 令和3年度～令和6年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○総事業費 : 229百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。 政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。 なお、平成30年7月豪雨など、近年、豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生している。このため、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止するため、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が制定（令和元年7月1日施行）されたところである。 また、防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護するため「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が公布（令和2年6月19日）されたところである。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の着実な整備と、ハザードマップの作成支援などの市町村や地域住民と連携した防災・減災対策を推進することとしている。 平成30年7月豪雨におけるため池決壊被害を受け、農林水産省では防災重点ため池の選定の考え方を見直したところである。 県は、再選定した防災重点ため池について、ため池名称、位置等の情報を掲載した「ため池マップ」を作成し、インターネット等で令和元年度末に公表するとともに、緊急連絡体制の整備や、ため池の浸水想定区域図の作成を順次進め、避難に係る判断に必要な情報を地域住民等に提供できるようにすることとしている。 また、ハザードマップについては、市町村において作成するとともに、施設の補強対策等については、被害の影響度を勘案し、優先順位に応じて県又はため池の所有者・管理者により、計画的に実施していくこととしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況 本ため池は、余裕高及び洪水吐の能力が不足しているほか施設の老朽化による漏水発生が判明している。近年多発する異常気象による農業被害のほか、施設や人命、財産等への被害も懸念され、かねてから地域住民に早期改修を望まれているものである。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **E**
 - ・希少野生動植物の生息の有無 **有** 県レッドデータブックB～Cランクの種が生息
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される一関地方公共事業に係る希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。
- ① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
 - ② 植物に対する配慮
対象動物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	受益面積	0.25未満	10	2.00	受益面積22.5ha/事業費229百万円=0.09
	被害想定額	1.0未満	10	2.50	想定被害額42百万円/事業費229百万円=0.18
重要性	公共、保全施設の有無	3以上	10	10.00	鉄道、県道、市道、消防施設
	岩手県地域防災計画との整合性	有る	10	10.00	第2章災害予防計画 第13節風水害予防計画
緊急性	関連事業の有無	なし	10	0.00	なし
	施設危険度	非常に大	20	20.00	防災重点ため池指定 余裕高不足、洪水吐断面不足、 規定量以上の漏水有、下流に人家有
効率性	費用便益比	1.03～1.05	20	10.00	総便益201百万円/総費用191百万円=1.05
熟度	同意率	99%以上	5	5.00	100%
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りに負担している。 ・説明会に参加し支援を行っている。 ・支援体制が明確になっている。 (積極的)
計			100	63.25	

- 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **b** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) 基準年:令和2年度

区 分	金 額	備 考
総費用(現在価値化)	191,205 千円	
当該事業による費用	208,414 千円	
その他費用(関連+再整備)	△ 17,209 千円	
年償還額	0 千円	
うち機能向上分	－ 千円	
年総効果(便益)費	10,519 千円	
現況年総農業所得額	4,932 千円	
評価期間(工事期間+40年)	44 年	工事期間:4年
割引額	0.04	
総便益額(現在価値化)	201,472 千円	
総費用総便益比	1.05	≧ 1.00
総所得償還率	0.00 %	≦ 0.20
増加所得償還率	－ %	≦ 0.40

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい。

○主な効果

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 作物生産効果 | 7,832千円/年 |
| ② 営農経費節減効果 | △15千円/年 |
| ③ 維持管理費節減効果 | △100千円/年 |
| ④ 災害防止効果(農業) | 754千円/年 |
| ⑤ 災害防止効果(一般) | 303千円/年 |
| ⑥ 災害防止効果(公共) | 676千円/年 |
| ⑦ 国産農産物安定供給効果 | 1,069千円/年 |

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては「岩手らしい整備手法・整備基準(いわてNNスタンダード)(H16.6月)」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し(H18.4月)」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針(H25.4月)」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の営農に必要な用水源を確保しながら、災害を未然に防止する手法は、既存堤体を改修する以外にない。

なお、新たにため池を整備することは、本計画と比較して経済面で劣っている点や事業の長期化を招くため、現計画が適当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 農村地域防災減災事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R6	229	a	63.25	b	1.05

○総合評価に係るコメント

・本ため池が決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評定の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月2日作成

事業名	復旧治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	とやがさわ 鳥ヶ沢	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市の北部、水海川流域に位置している溪流であり、令和元年10月の台風第19号の大雨により土石流が発生、三陸鉄道が被災して長期間の運休となった。当該溪流には依然として不安定土砂が存在していることから、豪雨による流出が懸念されるので早期の事業実施を行う必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の人家や鉄道、道路を保全する効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工 1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度)</p> <p>○総事業費：75百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・広域振興局で実施している「公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会」に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
		項目評価 (a) . b . c			

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 5戸～ 9戸	8	4	5戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	三陸鉄道	
	④ 河川(4点)	・ 2級河川	4	2	水海川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	34度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	11度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 11度以上	8	8	11度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ 著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	15	3.76	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	70		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	65.557	
	総費用(C)	65.557	
便益項目	山地災害防止便益	246.461	
	総便益(B)	246.461	
費用便益比(B/C)		3.76	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	復旧治山事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課												
路線名等	—	地区名	のち 後ノ入	市町村	大船渡市												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は大船渡市の東北東部、後ノ入川流域に位置している。令和元年10月12～13日の台風第19号により、溪岸浸食を起し土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られるという効果が得られる。</p> <p>(2) 事業内容 溪間工 治山ダム3基、流路工L=0.82km</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ～ 令和6年度 (用地着手予定年度 : ー 年度、工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 120百万円</p>																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業 (治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、水源地域等保安林整備、予防治山等) 及び県単治山 (崩壊地復旧) 事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和2年度は本県内50箇所を実施している。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>令和2年度当初予算の対前年比 (当初予算対比) は0.88となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算 (治山事業費) の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (百万円)</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> <td>0.88</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H30	H31 (R1)	R2	事業費 (百万円)	1,610	1,644	1,445	対前年比	1.00	1.02	0.88
年度	H30	H31 (R1)	R2														
事業費 (百万円)	1,610	1,644	1,445														
対前年比	1.00	1.02	0.88														

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：
 - 自然公園：なし
 - 自然環境保全地域：なし
 - 環境緑地保全地域：なし
 - 岩手県景観計画区域：市街地景観地区
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：
 - 埋蔵文化財、歴史的建造物：なし
 - 天然記念物：なし
 - 景勝地：なし
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：
 - 生物的環境の評価：2
 - 地形・地質、自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・公共事業等に係る希少野生動物植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 5戸～ 9戸	8	4	8戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	三陸鉄道	
	④ 河川(4点)	・ 2級河川	4	2	後ノ入川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	23.5°
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	7.0°
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度未満	8	4	2.0°
④ 溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8			
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	15	3.49	
	(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	4年間	
計(100点)			100	68		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	100.464	
	総費用(C)	100.464	
便益項目	災害防止便益	351.034	
	総便益(B)	351.034	
費用便益比(B/C)		3.49	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

既設作業道の利用

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は、荒廃溪流の状況に応じ、谷止工及び流路工の規模が必要最小限となるよう計画しており、溪流の最下流部に大規模な谷止工を設置した場合、本計画と比較して著しく森林地域が消失することから、当地区に計画するのは不相当と認められる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R6	120	a	68	b	3.49

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

総
合
評
価

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	復旧治山事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課												
路線名等	—	地区名	さかもとさわ 坂本沢	市町村	大船渡市												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は大船渡市の北部、盛川流域に位置している。令和元年10月12～13日の台風第19号により、山腹崩壊を起こし農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られるという効果が得られる。</p> <p>(2) 事業内容 山腹工1.0ha (土留工、緑化工、落石防止工)</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ～ 令和8年度 (用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 417百万円</p>																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p> <p>(2) 本県内の状況 治山事業 (治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、水源地域等保安林整備、予防治山等) 及び県単治山 (崩壊地復旧) 事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和2年度は本県内50箇所を実施している。</p> <p>(3) 施工地域における状況 地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向 令和2年度当初予算の対前年比 (当初予算対比) は0.88となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算 (治山事業費) の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (百万円)</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> <td>0.88</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H30	H31 (R1)	R2	事業費 (百万円)	1,610	1,644	1,445	対前年比	1.00	1.02	0.88
年度	H30	H31 (R1)	R2														
事業費 (百万円)	1,610	1,644	1,445														
対前年比	1.00	1.02	0.88														

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：
 - 自然公園：なし
 - 自然環境保全地域：なし
 - 環境緑地保全地域：なし
 - 岩手県景観計画区域：市街地景観地区
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：
 - 埋蔵文化財、歴史的建造物：なし
 - 天然記念物：なし
 - 景勝地：なし
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：
 - 生物的環境の評価：6
 - 地形・地質、自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 10戸～19戸	8	6	15戸	
	② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	公民館1棟	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	開発鉄道	
	④ 河川(4点)	・ 2級河川	4	2	盛川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・ 無立木地	6	6	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	41.0°
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	⑤ 落石の危険性(6点)	・ あり	6	4		
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③ 平均溪床勾配(8点)		8		
④ 溪流の荒廃(8点)		8				
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	1.83	
	(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が6年から10年	10	5	6年間	
計(100点)			100	62		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	415.564	
	総費用(C)	415.564	
便益項目	災害防止便益	761.367	
	総便益(B)	761.367	
費用便益比(B/C)		1.83	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

既設作業道の利用

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は、山腹荒廃の状況に応じ、土留工・法切工の規模を必要最小限となるように計画しており、法切工等を大規模に実施した場合、本計画と比較して著しく森林地域が消失することから不相当と認められる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	417	a	62	b	1.83

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

総合評価

事業名	緊急予防治山事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課												
路線名等	—	地区名	だいみょうじん 大明神	市町村	葛巻町												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	<p>(1) 事業目的 ○解決すべき課題 当地区は葛巻町の中心市街地、馬淵川上流流域の馬淵川沿いに位置しており、山腹崩壊危険度が著しく高く、表土の流出による山腹崩壊が発生するおそれがあり、地域における減災対策に取り組む必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で、表土の流出による崩壊及び山腹斜面にある浮石を固定するため、山腹工、落石予防工を施工することにより、山腹下部の人家や公共施設の保全を図る効果が得られる。</p> <p>(2) 事業内容 山腹工 1式、落石予防工（固定工）1式</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ～ 令和7年度 （用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度</p> <p>○総事業費 : 350百万円</p>																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p> <p>(2) 本県内の状況 治山事業（治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、水源地域等保安林整備、予防治山等）及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和2年度は本県内50箇所を実施している。</p> <p>(3) 施工地域における状況 地区住民からは、土砂災害等の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。 本事業は葛巻町地域防災計画に位置付けられている。</p> <p>(参考) 予算の動向 令和2年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は0.88となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>H31(R1)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> <td>0.88</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H30	H31(R1)	R2	事業費（百万円）	1,610	1,644	1,445	対前年比	1.00	1.02	0.88
	年度	H30	H31(R1)	R2													
事業費（百万円）	1,610	1,644	1,445														
対前年比	1.00	1.02	0.88														

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：有（市街地景観地区）
 - ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
 - ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B、C
 - 生物的環境の評価：3、5
 - 地形・地質、自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：アカマツ群落

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	23戸	
	② 公共施設(4点)	・ 2箇所以上	4	4	公民館、体育館	
	③ 道路等(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		5	0	なし	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		② 森林の状況(6点)	・ その他	6	2	40～65年生
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	35度
		④ 断層等の有無(6点)	・ 断層あり	6	4	断層あり
	主に溪間工の場合	⑤ 落石の危険性(6点)	・ 著しい	6	6	浮石あり
		(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16		
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8		
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度未満	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.10
		(2) 早期効果度				
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	5年間	
計(100点)			100	62		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:令和2年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	280.065	
	総費用(C)	280.065	
便益項目	災害防止便益	587.761	
	総便益(B)	587.761	
費用便益比(B/C)		2.10	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト削減対策の取り組み状況

山腹工及び落石予防工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、山腹工及び落石予防工を施工し、保安林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

なお、個々の工種配置や組み合わせについては、現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 緊急予防治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	350	a	62	b	2.10

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

無

総合評価

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月2日作成

事業名	緊急総合治山事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	つつみ堤	市町村	普代村					
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は普代村の北部、茂市川流域に位置している。令和元年10月12から13日の台風第19号に伴う大雨により溪岸浸食及び山腹崩壊が発生し、民家、国道等に土砂が流出した。今後の大雨等により溪流内に堆積した土砂によりさらなる被害が及ぶ恐れがあることから、昨年度から着手している災害関連緊急治山事業に続けて早急に対策を講じる必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や国道等の保全効果が得られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>床固工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：30百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B・D 生物的環境の評価：2.4 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：有 									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道45号線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	R1台風19号	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30.5度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	15.7度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	5.7度
④ 溪流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=4.32	
	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	64		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	26.223
	総費用(C)	26.223
便益項目	災害防止便益	113.277
	総便益(B)	113.277
費用便益比(B/C)	4.32	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月5日作成

事業名	予防治山事業	補助 [○] 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	ら ^が 賀	市町村	田野畑村
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は田野畑村の東部の沿岸部に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、溪流から流出した土石等が人家、町道等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の人家、町道等の保全が図られるという効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：27百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A 生物的環境の評価：7 地形・地質・自然環境の評価：7 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 5戸～ 9戸	8	4	5戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	県道岩泉平井普代線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工事の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齡林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度
		④ 断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工事の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	10度
		④ 溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=7.64	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年	
計(100点)			100	79		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	23.601	
	総費用(C)	23.601	
便益項目	水源涵養便益	0.431	
	災害防止便益	179.857	
	総便益(B)	180.288	
費用便益比(B/C)		7.64	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	いずみさわ 泉沢	市町村	西和賀町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は西和賀町の北部、和賀川流域に位置している。令和2年7月27日の大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊を起こし農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られるという効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：30百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C 生物的環境の評価：3 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)		8	0	なし	
	② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	沢内小学校	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	町道水無沢山線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	R2. 7大雨災害	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・ その他	6	2	成林
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	33度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 11度以上	8	8	12度
	④ 溪流の荒廃(8点)	・ あり	8	6		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=8.42	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	73		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	災害防止便益	220.779	
	総便益(B)	220.779	
費用便益比(B/C)		8.42	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	へびの蛇野	市町村 遠野市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は遠野市の南東、早瀬川流域に位置している。平成28年台風10号等の大雨により、溪岸浸食を起こし県道及び農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度)</p> <p>○総事業費：25百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 			
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 			
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
<p>項目評価 (a) . b . c</p>				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 5戸～ 9戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	コミュニティーセンター	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道大峰線	
	④ 河川(4点)	・ 1級河川	4	4	猫川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	H28台風10号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・ その他	6	2	成林
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度～29度	6	4	27度
		④ 断層等の有無(6点)	・ 断層あり	6	4	
		⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	5度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 11度以上	8	8	17度
	④ 溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=7.33	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	73		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	21.853	
	総費用(C)	21.853	
便益項目	災害防止便益	160.165	
	総便益(B)	160.165	
費用便益比(B/C)		7.33	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	ごろうさわ 五郎沢	市町村 九戸村
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は九戸村の中部、瀬月内川流域に位置している。溪流内には降雨等により、溪岸浸食及び山腹崩壊があり堆積土砂が溪流内に堆積していることから早急な対策が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られるという効果が得られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：25百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C、E 生物的環境の評価：1、3 地形・地質、自然環境の評価：2、4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>			
		項目評価 (a) . b . c		

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	3戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道340号線	
	④ 河川(4点)	・その他河川	4	1		
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	大雨災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	29度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	⑤ 落石の危険性(6点)	・あり	6	4		
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	10度
④ 溪流の荒廃(8点)		・あり	8	6		
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=5.27	
	(2) 早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	70		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	21.853
	総費用(C)	21.853
便益項目	山地災害防止便益	115.071
	総便益(B)	115.071
費用便益比(B/C)	5.27	

総合評価

総合評価 AA . (A) . B . C

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月2日作成

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	ながね長根	市町村 奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は奥州市の東南部、山内川流域に位置している。平成30年6月の大雨により、人家へ濁流が流れ込んだ。下流域に保全対象人家があり、国道もあることから、地域住民の防災意識が高く、土砂流出及び流木対策のための治山事業の早期実施が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出及び流木を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度)</p> <p>○総事業費：30百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A 生物的環境の評価：7 地形・地質、自然環境の評価：7 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>			
		項目評価 (a) . b . c		

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～ 4戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道343号線	
重要性 (10点)	④ 河川(4点)	・ 1級河川	4	4	山内川	
	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	H30.6大雨災	
緊急性 (40点)	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
	主に山腹工事の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	18度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	主に溪間工事の場合	⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし
		(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定 6点
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	12度
③ 平均溪床勾配(8点)		・ 5度～10度	8	6	8度	
効率性 (30点)	④ 溪流の荒廃(8点)	・ あり	8	6		
	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=5.45	
計(100点)	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
			100	69		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	水源涵養便益	0.943	
	災害防止便益	141.943	
	総便益(B)	142.886	
費用便益比(B/C)		5.45	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月5日作成

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	おいだいら 生平	市町村 久慈市					
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は久慈市の北部、夏井川流域に位置している。令和元年10月12から13日の台風第19号に伴う大雨により山腹崩壊が発生し、民家、広域農道に土砂が流出した。今後の大雨等により拡大崩壊しさらなる被害が及ぶ恐れがあることから、崩壊地対策のため治山事業の早期実施が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や国道等の保全効果が得られる。</p>								
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.06ha</p>								
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>								
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度)</p> <p>○総事業費：27百万円</p>								
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 								
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>									
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>									
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>				項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	3戸	
	②公共施設(4点)		4	0	なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	広域農道	
	④河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)	・あり	5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30.8度
		④断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
	④溪流の荒廃(8点)		8			
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=3.44	
	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	64		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	23.601
	総費用(C)	23.601
便益項目	災害防止便益	81.300
	総便益(B)	81.300
費用便益比(B/C)	3.44	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	うきの浮野	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市室根町、津谷川左岸に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、鶏舎脇の山腹が崩壊したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の崩壊、流出を防止するために山腹工を施工することにより、山腹崩壊地の上部に位置する鶏舎、下部に位置する溪流、県道の保全が図られる効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工 0.04ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：20百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：畑地雑草群落、RDB掲載種無し 				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～ 4戸	8	2	2戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	主要地方道本吉室根線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	33度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤ 落石の危険性(6点)	・ 著しい	6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③ 平均溪床勾配(8点)		8		
	④ 溪流の荒廃(8点)		8			
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	20	B/C=6.60	
		(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間
計(100点)			100	63		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	17.482	
	総費用(C)	17.482	
便益項目	山地災害防止便益	115.436	
	総便益(B)	115.436	
費用便益比(B/C)		6.60	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	そとやま 外山	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市三関、磐井川右岸に位置している。平成29年9月の大雨により、人家裏の山腹が崩壊したため、被災箇所を早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の崩壊、流出を防止するために山腹工を施工することにより、山腹崩壊地の下部に位置する人家、市道の保全が図られるという効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工 0.10ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：20百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：0 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：造成地、RDB掲載種無し 				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～ 4戸	8	2	2戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道三関下滝沢線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	H29.9大雨災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齡林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	31度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③ 平均溪床勾配(8点)		8		
		④ 溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	15	B/C=3.79	
	(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	60		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	17.482	
	総費用(C)	17.482	
便益項目	山地災害防止便益	66.280	
	総便益(B)	66.280	
費用便益比(B/C)		3.79	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月5日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課			
路線名等	—	地区名	うちかまえ 内構	市町村	山田町			
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕							
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は山田町の北部、津軽石川支流荒川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、溪流から流出した土石等が人家、町道等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の人家、町道等の保全が図られるという効果が得られる。</p>							
事業概要	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>							
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>							
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：20百万円</p>							
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C 生物的環境の評価：3 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 							
自然環境等の状況	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 							
	<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>							
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td style="padding: 2px;">b</td> <td style="padding: 2px;">c</td> </tr> </table>					項目評価	a	b	c
項目評価	a	b	c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 5戸～ 9戸	8	4	8戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	町道富士線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工事の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤ 落石の危険性(6点)	・ あり	6	4	
	主に溪間工事の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	10度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ 著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=12.90	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年	
計(100点)			100	77		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	17.482	
	総費用(C)	17.482	
便益項目	水源涵養便益	0.537	
	災害防止便益	225.037	
	総便益(B)	225.574	
費用便益比(B/C)		12.90	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月2日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	かみへいた 上平田	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市の東部、上平田川流域に位置している溪流であり、令和元年10月の台風第19号の大雨で溪岸浸食が発生して土砂が県営住宅に流出した。当該溪流には依然として不安定土砂が存在していることから、豪雨による流出が懸念されるので早期の事業実施を行う必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業では、土砂の生産、流出を防止するために床固工及び流路工を整備することで、下流域に位置する県営住宅等の保全が期待される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>床固工1式、流路工1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和4年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度)</p> <p>○総事業費：40百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・広域振興局で実施している「公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会」に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
		項目評価 (a) . b . c			

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	30戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ その他道路	4	1	県営住宅道路	
	④ 河川(4点)	・ 2級河川	4	2	上平田川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度～29度	6	4	29度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 14度以上	8	8	21度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 11度以上	8	8	23度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ あり	8	6		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	7.59	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	76		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	34.308	
	総費用(C)	34.308	
便益項目	山地災害防止便益	260.494	
	総便益(B)	260.494	
費用便益比(B/C)		7.59	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月5日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	おわだ 尾和田	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は岩泉町の西部、小本川支流大川流域に位置している。平成28年8月の台風第10号の大雨により、溪流から流出した土石等が人家、農地等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の人家、農地等の保全が図られるという効果が得られる。</p>				
事業概要	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工2基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和4年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：50百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A 生物的環境の評価：6 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p>				
自然環境等の状況	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>				
	<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
		項目評価 (a) . b . c			

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	2戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	町道尾和田線	
	④ 河川(4点)	・ 2級河川	4	2	大川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	H28台風10号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工事の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤ 落石の危険性(6点)	・ あり	6	4	
	主に溪間工事の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	10度
	④ 溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=1.85	
	(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	2年	
計(100点)			100	67		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	42.934	
	総費用(C)	42.934	
便益項目	水源涵養便益	1.805	
	災害防止便益	77.540	
	総便益(B)	79.345	
費用便益比(B/C)		1.85	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月2日作成

事業名	県単治山事業（崩壊地復旧）	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等	—	地区名	の だ 野 田	市町村	釜石市					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市の中央部、甲子川流域に位置している溪流であり、令和元年10月の台風第19号の大雨で溪岸浸食が発生して土砂が住宅等に流出した。当該溪流には依然として不安定土砂が存在していることから、豪雨による流出が懸念されるので早期の事業実施を行う必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業では、土砂の生産、流出を防止するために帯工及び流路工を整備することで、下流域に位置する住宅等の保全が期待される。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>帯工1式、水路工1式</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：5百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：0 地形・地質、自然環境の評価：1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p>									
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・広域振興局で実施している「公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会」に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>									
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 5戸～ 9戸	8	4	5戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	野田3号線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	17度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 14度以上	8	8	21度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 11度以上	8	8	15度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ あり	8	6		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	7.57	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	71		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	4.371	
	総費用(C)	4.371	
便益項目	山地災害防止便益	33.078	
	総便益(B)	33.078	
費用便益比(B/C)		7.57	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	れいた 礼田	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市大東町、曾慶川右岸に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、人家裏の山腹が崩壊したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の崩壊、流出を防止するために山腹工を施工することにより、山腹崩壊地の下部に位置する人家、県道、市道の保全が図られる効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工 0.01ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：5百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：水田雑草群落、RDB掲載種無し 				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～ 4戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	主要地方道一関大東線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	45度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③ 平均溪床勾配(8点)		8		
		④ 溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=7.75	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	65		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月) 基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	4.371	
	総費用(C)	4.371	
便益項目	山地災害防止便益	33.874	
	総便益(B)	33.874	
費用便益比(B/C)		7.75	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	はやまろ 羽山前	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市大東町、曾慶川右岸に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、人家裏の山腹が崩壊したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の崩壊、流出を防止するために山腹工を施工することにより、山腹崩壊地の下部に位置する人家、市道の保全が図られる効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工 0.07ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)</p>				
<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和3年度 (用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和3年度) ○総事業費 : 5百万円</p>					
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：コナラ群落、RDB掲載種無し 				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	4戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道羽山前第2支線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	
		② 森林の状況(6点)	・幼・老齡林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③ 平均溪床勾配(8点)		8		
		④ 溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=25.90	
	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	63		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	4.371	
	総費用(C)	4.371	
便益項目	山地災害防止便益	113.191	
	総便益(B)	113.191	
費用便益比(B/C)		25.90	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	県単治山事業(崩壊地復旧)	補助(単独)	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	やまぐち 山口	市町村 一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市巖美町、磐井川左岸に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、人家裏が溪岸侵食されたため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、溪間工を施工することにより、溪流の荒廃が防止され、直下の人家、国道が保全される効果が得られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>水路工1式、護岸工1式</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数(集落)〔累計〕 現状値：974集落(2017年) 目標値：1,000集落(2022年)</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：4百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：水田雑草群落、RDB掲載種無し 			
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 			
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
<p>項目評価 (a) . b . c</p>				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～ 4戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)		4	0	なし	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道342号線	
	④ 河川(4点)		4	0	なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工事の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	0	なし
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	20度
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	なし
		⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	なし
	主に溪間工事の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	7度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度未満	8	4	3度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ あり	8	6		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	20	B/C=11.00	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	61		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和2年6月)

基準年: 令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	3.497	
	総費用(C)	3.497	
便益項目	山地災害防止便益	38.461	
	総便益(B)	38.461	
費用便益比(B/C)		11.00	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月6日作成

事業名	林道整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	こみずないせん 小水内線	地区名	—	市町村 遠野市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第4条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線の利用区域の森林は、人工林率が62%で、その半数以上が主伐期を迎えているものの、林内路網の整備が遅れており、間伐などの森林整備の支障となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道の整備により、木材生産の低コスト化や森林整備の効率化を図ることで、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画 L=10,400m 幅員 W=4.0m</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります ④ 生産基盤の着実な整備 ・林道整備延長（km）〔累計〕 現状値：4,515km(2017年) 目標値：4,565km(2022年)</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和12年度 (工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：1,300百万円</p>			
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年に、国は、本格的な利用期を迎えた森林資源の循環利用による林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築等に向け「森林・林業基本計画」を変更した。 この中で、林産物の供給及び利用に関しては「令和7年における国産材の供給量40百万m³」を目標に掲げており、効率的な生産基盤を確立するため、引き続き林道等の林内路網整備を推進することとしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>・平成27年に国が示した「路網整備水準の目安」においては、中傾斜地（15～30度）の林道等の林内道路密度は、25～40m/haとされているが、本県は16.7m/ha（R元年度末）であり、水準への到達に向け、路網整備の推進が必要となっている。 こうした中、本県においては、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、「林道整備事業中期実施計画」を策定し、現在、令和元年度を始期とした第4期計画に基づき、事業を実施している路線の早期完成等の取組を進めている。 ・東日本大震災津波で被災した沿岸部の合板工場に替わり内陸部に整備された工場の操業開始や、県内各地で木質バイオマス発電施設の整備が進み、木材需要が増大していることから、木材の安定供給に向け、間伐材等木材生産の基盤となる林道等の林内路網の整備が急務となっている。</p>			
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>・本路線の位置する遠野市は、起点から近いところに遠野地域木材総合供給モデル基地が立地しており、製材工場、集成材工場やプレカット工場等の木材加工施設が集約されていることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・希少野生動植物生息の有無 あり
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 あり

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・「希少野生動植物検討委員会」に付議し、有識者等の助言をうけながら審議・検討並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・路盤に再生砕石を利用し、環境負荷低減に取り組む。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。 項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	9.25
	利用区域森林面積	500ha以上	5	5	712ha
	定住環境	1項目	5	3	集落間を結ぶ路線
	要整備森林の占有度	20%以上～40%未満	10	6	34%
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域
重要性	林内路網密度	20m/ha未満	5	5	9m/ha
	基幹的路線	基幹道路	5	4	連絡線形
	作業道の整備状況	3路線以上	5	5	3路線
	山地保全	0%～5%未満	5	5	2%
緊急性	防災対策	2項目	5	5	公道の迂回路、防火線
	利用計画	2項目以上	5	5	保育、間伐
効率性	費用便益比 (B/C)	1.51以上	30	20	B/C=1.34
熟度	地元の協力体制	良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望
計			100	83	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2020.6 林野庁)

基準年: R2

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	1,934	
	総 費 用 (C)	1,934	
便益項目	木材生産便益	1,287	
	森林整備経費縮減等便益	695	
	災害等軽減便益	441	
	維持管理縮減便益	168	
	総 便 益 (B)	2,590	
費用便益比 (B/C)		1.34	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生資源を活用した工法(再生砕石の使用等)に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

小水内線は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	---

(事業名)林道整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	1,300	a	83	a	1.34

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、林内路網の整備の遅れのため、森林整備に支障をきたしているが、本事業により基幹的な林内路網である林道を整備することで林内路網密度が向上し、森林施業の低コスト化の効果が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上であることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	おおたなべ ぎょこう 太田名部漁港	地区名	おおたなべ 太田名部	市町村	普代村
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年、被害が頻発している台風や、今後発生が想定される地震・津波など、自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要となっている。 また、普代村が実施する高度衛生管理型荷さばき所の新設整備に合わせ、流通の効率化及び水揚げから出荷に至るまでの一貫した衛生管理のため、臨港道路、用地の整備が必要となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 岸壁の地震・津波対策を行うことで、地震・津波発生時の被害を最小限に抑え、早期の漁業再開が図られる。 また、高度衛生管理型荷さばき所整備に合わせ、輸送施設等を一体的に整備することで、流通の効率化及び水揚げから出荷に至るまでの一貫した衛生管理が図られ、魚価の向上、流通コストの低減及び販路の拡大を図ることが期待される。</p> <p>(2) 事業内容 -3.0m岸壁(改良)70m、臨港道路(新設)590m、用地(舗装)10,600m²</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン-(2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 IV-39-③ 自然災害に強い農山漁村地域づくりの推進 (漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間： 令和3年度～ 令和6年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和3年度) ○総事業費： 370百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況 水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況 本漁港は村唯一の海上輸送拠点に指定されているほか、産地魚市場が立地しており、ワカメ・コンブ等の養殖業やサケ定置網漁業が盛んに営まれるなど、集出荷作業の基地として非常に重要な役割を有している。 漁業関係者からは、地震や津波に備えた漁港の防災・減災機能の強化及び高度衛生管理に対応した荷捌き所整備が求められている。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **C**
 - ・希少野生動植物生息の有無 **無**
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**

- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
 - ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	50%未満	10	$\frac{6}{49\%}$	
	漁港施設用地充足率	60%未満	10	$\frac{5}{50\%}$	
	漁業経営体数	70経営体以上	5	$\frac{3}{99経営体数}$	
	地域振興	2項目以上	5	$\frac{5}{2項目}$	山村地域、辺地地域
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	$\frac{4}{226隻}$	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5	$\frac{5}{8,105.3t}$	
	属地陸揚金額	3 億円以上	5	$\frac{5}{1,373百万円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{5項目}$	流通、TAC、防災、養殖、定置
緊急性	静穏度充足率	40%未満	10	$\frac{8}{33\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	
	関連事業	2事業以上	5	$\frac{5}{2事業}$	漁港施設機能強化事業 水産流通基盤整備事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.31}$	
	改善度	1.2以上	5	$\frac{5}{1.31}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
計			100	86	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	292.7	
	総費用(C)	292.7	
便益項目	水産物の生産性向上	382.9	
	総便益(B)	382.9	
費用便益比(B/C)		1.31	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

・再生資材（砕石）の使用（2,908千円）

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	A [Ⓐ] ・ A ・ B ・ C
------	----------------------------

(事業名) 漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境 等の状況 に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R6	370	a	86	a	1.31

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の流通拠点であり、本事業の実施により、漁業作業の効率化及び就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものである。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「a」であることから、総合評価は「A[Ⓐ]」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	たろうぎょこう 田老漁港	地区名	たろう 田老	市町村 宮古市
事業概要	[事業根拠法令等：漁港漁場整備法]			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該漁港は舗装された用地が不足していることから、養殖用資材等については、未舗装用地に置くと砂埃等で汚れ使用前に洗浄作業を要することになるため、自宅に運搬・保管し、養殖の準備作業を行うなど非効率な漁業作業を強いられている。</p> <p>○整備によって得られる効果 用地を舗装し、養殖用資材等の保管スペースを陸揚げ場所の近くに確保することで、運搬や準備作業時間等が短縮され漁港活動の効率化が期待される。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>用地舗装 A=4,300m²</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和4年度 (工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 53百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="A"/></p> <p>・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="なし"/></p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="なし"/></p>			
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止</p> <p>・再生資材(碎石)を積極的に使用し資源の有効利用を図る。</p>			
	<p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 <input type="text" value="a"/> . b . c</p>			

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	50%未満	10 6 48%	
	漁港施設用地充足率	80%未満	10 3 75%	
	漁業経営体数	70経営体以上	5 3 78経営体	
	地域振興	2項目以上	5 5 2項目	山村、過疎
重要性	利用漁船数	300隻以上	5 5 346隻	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5 5 2,295 t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5 5 8億円	
	漁港機能	3項目以上	5 5 8項目	流通・加工、TAC、防災、観光、栽培、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	40%未満	10 8 39%	
	被災履歴	被災歴あり	5 5 被災歴あり	
	関連事業	1事業	5 3 1事業	水産物供給基盤機能保全事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15 15 1.32	
	改善度	1.2以上	5 5 1.3	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10 10 非常に良い	地元漁港からの要望が強い
計			100 83	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産業基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和2年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	47.4
	総費用(C)	47.4
便益項目	水産物の生産性向上	62.7
	総便益(B)	62.7
費用便益比(B/C)		1.32

総合評価

総合評価	AA . A . B . C
------	----------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	ひろた 広田漁港	地区名	ひろた 広田	市町村	陸前高田市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区では、重要な水産資源であるウニの利用価値を高めるため、陸上水槽を用いた蓄養による商品化等に向けた取組を進めることとしており、そのためには蓄養に適した海水の安定的な確保が必要となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 岸壁背後に、海水取水施設を整備することで、新たなウニの蓄養に向けた取組においても、より簡易に海水取水が可能となり、漁業所得の向上に寄与することが期待される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>海水取水施設 N=1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 (用地着手予定年度 : -年度、工事着手予定年度 : 令和3年度) ○総事業費 : 4百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="C"/> ・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/> ・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/> <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 <input type="text" value="a"/> . <input type="text" value="b"/> . <input type="text" value="c"/></p>				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	80%未満	10 3 79%	
	漁港施設用地充足率	80%未満	10 3 75%	
	漁業経営体数	100経営体以上	5 4 112経営体	
	地域振興	1項目	5 3 1項目	過疎地域
重要性	利用漁船数	200隻以上	5 4 212隻	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5 5 1,196.2t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5 5 3.54億円	
	漁港機能	3項目以上	5 5 6項目	避難、防災、栽培、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10 6 46%	
	被災履歴	被災歴あり	5 5 あり	陸上養殖作業施設の損壊
	関連事業	1事業	5 3 1事業	水産生産基盤整備事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15 15 2.06	
	改善度	1.20以上	5 5 1.21	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10 10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い
計			100 76	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和2年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	3,189
	総費用(C)	3,189
便益項目	水産物の生産性向上	6,562
	総便益(B)	6,562
費用便益比(B/C)		2.06

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	補助 <input checked="" type="radio"/> 単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	おさべ 長部漁港	地区名	おさべ 長部	市町村 陸前高田市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区には水産加工場が立地しているが、漁港から国道45号へは幅員の狭い県道を利用せざるを得ないことから、水産物を運搬する車両の安全で円滑な通行の支障となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 国道45号へ最短でアクセス可能な臨港道路を整備することにより、市場から買い付けた水産物や加工場で製造した商品の輸送の効率化が図られるほか、漁業関係者等における車両通行の安全性向上が期待される。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>臨港道路 L=50m</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和3年度) ○総事業費 : 6百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="C"/> ・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/> ・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/> <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 ・再生As合材や再生砕石の使用に努める。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 <input checked="" type="radio"/> a . b . c</p>			

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	60%未満	5 53%	
	漁港施設用地充足率	90%以上	0 100%	
	漁業経営体数	20経営体未満	5 8経営体数	
	地域振興	2項目以上	5 2項目	辺地地域、準過疎地域
重要性	利用漁船数	50隻以上	2 67隻	
	属地陸揚量	500 t 以上	4 690.8t	
	属地陸揚金額	2億円以上	4 2.45億円	
	漁港機能	3項目以上	5 6項目	避難、防災、プレ、観光、養殖、増殖
緊急性	静穏度充足率	40%未満	8 34%	
	被災履歴	被災歴あり	5 あり	陸上養殖作業施設の損壊
	関連事業	1事業	3 1事業	水産物供給基盤機能保全事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15 5.11	
	改善度	1.20以上	5 2.16	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10 非常に良い	地元からの要望が強い
計			100 71	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和2年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	5.663
	総費用(C)	5.663
便益項目	水産物の生産性向上	28.917
	総便益(B)	28.917
費用便益比(B/C)		5.11

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	おおらぎょう 大浦漁港	地区名	おおら 大浦	市町村 山田町
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本漁港は、その地形条件から、冬期間、西からの強い季節風の影響を受けて発生した波浪により港内静穏度が悪化し、陸揚げ作業等の漁業活動に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤等を整備することで、荒天時における港内静穏度を確保し、陸揚げ作業等の効率化や就労環境の改善が図られ、漁業生産コストの低減が期待される。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>北第1防波堤 L=60.0m、防災施設 N=1式</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和3年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和4年度) ○総事業費： 415百万円</p>			
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。</p> <p>今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。</p> <p>このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>			
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は山田圏域の生産拠点漁港に位置付けられているほか、山田湾では一番外洋の漁場に近ことから、古くからサケの大型定置網、イカ釣り漁業等が盛んに行われており、近年では天然の良港でもある山田湾の特性を生かし、湾内でのホタテ、カキ等の貝類養殖を主力に積極的に漁業活動が行われている。</p> <p>漁業関係者からは、港内の静穏度確保及び作業の安全性や就労環境の向上に向けた施設整備を求められている。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **D**
- ・希少野生動植物生息の有無 **無**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	80%未満	10	$\frac{3}{78\%}$	
	漁港施設用地充足率	90%未満	10	$\frac{1}{80\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{150経営体}$	
	地域振興	2項目	5	$\frac{5}{2項目}$	過疎地域、辺地地域
重要性	利用漁船数	100隻以上	5	$\frac{3}{154隻}$	
	属地陸揚量	100 t 以上	5	$\frac{2}{186.9t}$	
	属地陸揚金額	1億円以上	5	$\frac{3}{1.88億円}$	
	漁港機能	2項目	5	$\frac{3}{2項目}$	養殖、定置
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	$\frac{6}{57\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	
	関連事業	1事業	5	$\frac{3}{1事業}$	水産物供給基盤機能保全事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.23}$	
	改善度	1.1以上	5	$\frac{3}{1.11}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
	計		100	67	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **b** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	332.7	
	総 費 用 (C)	332.7	
便益項目	水産物の生産性向上	394.6	
	漁業就労環境の向上	14.8	
	総 便 益 (B)	409.5	
費用便益比 (B/C)		1.23	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

・特になし

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、既設の施設を延伸することで静穏度の向上、安全性及び利便性の確保を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	415	a	67	b	1.23

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の生産拠点であり、本事業の実施により、漁業作業の効率化及び就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものである。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	こんぼく ぎょこう 根白 漁港	地区名	こんぼく 根白	市町村	大船渡市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年、被害が頻発している台風や、今後発生が想定される地震・津波など、自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤の改良により、今後想定される地震・津波に対して、漁港施設の被害を最小限に抑えるとともに、地震・津波の発生後も波浪等に対して漁港施設の機能を維持することが可能となる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>東防波堤（改良）L=300.2m、内港第1防波堤（改良）L=75.6m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和11年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度） ○総事業費：1,461百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、防波堤等の改良による耐震・耐津波性能の向上を図ることとしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、サケ定置網漁業やワカメ・ホタテ等の養殖漁業等の生産拠点であるほか、岩手県地域防災計画上の海上輸送拠点として位置づけられており、防災上重要な漁港としての役割をもち合わせている。 漁業関係者からは、地震や津波に備えた漁港の防災・減災機能の強化を求められている。</p>					

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、当該漁港で他工事を実施するために振興局開催の公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に諮ったところ、希少動物に対する影響はないとの結論を得ている。 ・既設の消波ブロックを再利用し、産業廃棄物の削減を図る。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	係船岸充足率	90%以上	10	0 100%	
		漁港施設用地充足率	90%未満	10	1 88%	
		漁業経営体数	40経営体以上	5	2 41経営体	
		地域振興	2項目以上	5	5 2項目	辺地地域、準過疎地域
	重要性	利用漁船数	100隻以上	5	3 100隻	
		属地陸揚量	1,000t以上	5	5 1,563 t	
		属地陸揚金額	3億円以上	5	5 3.05億円	
		漁港機能	3項目以上	5	5 5項目	避難、防災、養殖業、増殖漁業、定置漁業
	緊急性	静穏度充足率	90%以上	10	0 100%	
		被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	
		関連事業	2事業以上	5	5 2事業	公共土木施設災害復旧事業 水産業被災施設復旧整備事業
	効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	15 1.44	
		改善度	1.20以上	5	5 2.00	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い	
	計		100	66		
<p>○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>						
					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>	

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月 基準年:令和2年)

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	1,131.7
	総費用(C)	1,131.7
便益項目	非常時・緊急時の対処	1,628.1
	総便益(B)	1,628.1
費用便益比(B/C)	1.44	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

既設消波ブロックの再利用 (43,000千円)

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R11	1,461	a	66	b	1.44

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は地域の生産拠点であることから、本事業の実施により就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。
- ・当該漁港は海上輸送拠点漁港であることから、本事業の実施により港内静穏度の維持することができ、有事の際の緊急物資の受け入れが可能となる。またこれにより陸揚げ作業の効率化に資するものと期待される。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断する。これにより意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援しかつ海上輸送拠点漁港としての機能を果たすためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものと考え

(2) その他特記事項

特に無し。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	りょうり 綾里漁港	地区名	りょうり 綾里	市町村	大船渡市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年、台風の大規模化や低気圧の急激な発達により異常な高波が発生していることから、漁船の転覆・破損等の被害を未然に防止するため他漁港への避難を余儀なくされている。また、東日本大震災津波後に新造した漁船が大型化したことに伴い吃水が深くなったこと等から、船揚場先端に船底がぶつかるため、漁船の上下架作業に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤等の整備により、荒天時における港内静穏度が確保され、安全な漁船の係留や陸揚げ作業等の効率化が図られる。 また、船揚場の改良整備により、漁船の上下架作業の省力化が図られ、就労環境の改善が期待される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>南防波堤(改良)L=54.5m、北防波堤(改良)L=9.9m、突堤(改良)L=30.0m、護岸(改良)L=223.5m、船揚場(改良)L=90.0m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 VI-39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 (漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設)</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和3年度～令和9年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和4年度) ○総事業費： 1,873百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、東日本大震災津波からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など現下の水産業をとりまく情勢に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、サケ定置網漁業等の拠点であるとともに、岩手県地域防災計画上の海上輸送拠点であるほか、ワカメの一次処理加工施設が立地しており、近隣漁港で生産されたワカメの集出荷拠点として、重要な役割を有している。 漁業関係者からは、防波堤からの越波対策等による漁船、漁具の被害の軽減や漁業作業の効率化、就労環境の改善のための施設整備を求められている。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **D**
- ・希少野生動植物生息の有無 **無**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。
- ・消波工を再利用し、産業廃棄物の削減を図る。
- ・捨石マウンド工法の選定により海底の掘削土量を削減することにより、海水の汚濁を軽減する。
- ・捨石マウンドにより藻場としての機能を形成させ、海底環境の保護に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%未満	10	$\frac{0}{95\%}$	
	漁港施設用地充足率	100%以上	10	$\frac{0}{100\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{250経営体}$	
	地域振興	2項目	5	$\frac{5}{2項目}$	辺地地域・準過疎
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	$\frac{4}{270隻}$	
	属地陸揚量	200 t 以上	5	$\frac{3}{432t}$	
	属地陸揚金額	2億円以上	5	$\frac{4}{2.99億円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{5項目}$	避難、防災、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	$\frac{6}{48\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	漁船の損傷
	関連事業	該当なし	5	$\frac{0}{該当なし}$	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.23}$	
	改善度	1.10以上	5	$\frac{3}{1.12}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
計			100	65	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **b** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	1,427.4	
	総費用(C)	1,427.4	
便益項目	水産物の生産性向上	1,139.1	
	漁業就業環境の向上	80.3	
	非常時・緊急時の対処	530.3	
	総便益(B)	1,749.7	
	費用便益比(B/C)	1.23	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・消波工の再利用 (9,000千円)

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R9	1,873	a	65	b	1.23

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の中核的な生産拠点であり、本事業の実施により、漁業活動の安全性及び効率性の向上、就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	りょういしぎょう 両石 漁港	地区名	りょういし 両石	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年、被害が頻発している台風や、今後発生が想定される地震・津波など、自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要となっている。 また、係留施設の不足から、一部の小型漁船は上架装置により船出し・船揚げを行っており、非効率な漁業作業を強いられている。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤の改良により、今後想定される地震・津波に対して、漁港施設の被害を最小限に抑えるとともに、地震・津波の発生後も波浪等に対して漁港施設の機能を維持することが可能となる。 また、護岸改良により係留施設を整備することで、漁船の上下架作業の省力化が図られ、効率的かつ円滑な作業形態による就労環境の改善が期待される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>護岸 (改良) L=20m、東防波堤 (改良) L=125.7m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 IV-39-③ 自然災害に強い農山漁村地域づくりの推進 (漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設)</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和6年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：766百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画 (平成29年3月28日閣議決定) において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン (2019～2022) において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、防波堤等の改良による耐震・耐津波性能の向上を図ることとしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、ワカメ・ホタテ等の養殖漁業が盛んに営まれており、生産拠点漁港として重要な役割を有している。また、本漁港は、岩手県地域防災計画上の海上輸送拠点として位置づけられており、防災上重要な漁港としての役割を持ち合わせている。 漁業関係者からは、就労環境の改善のための護岸改良及び地震や津波に備えた漁港の防災・減災機能の強化を求められている。</p>					

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、当該漁港で他工事を実施するために振興局開催の公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に諮ったところ、希少動物に対する影響はないとの結論を得ている。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>・</td> <td>b</td> <td>・</td> <td>c</td> </tr> </table>	項目評価	a	・	b	・
項目評価	a	・	b	・	c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価										
		評価指標	区分	配点	評点	備 考					
	必要性	係船岸充足率	90%以上	10	0 96%						
		漁港施設用地充足率	70%未満	10	4 68%						
		漁業経営体数	100経営体以上	5	3 73経営体						
		地域振興	2項目以上	5	5 5項目	都市計画、過疎地域、山村地域、辺地地域、特定農山村法					
	重要性	利用漁船数	100隻以上	5	3 105隻						
		属地陸揚量	200t以上	5	3 399 t						
		属地陸揚金額	1億円以上	5	3 1.01億円						
		漁港機能	3項目以上	5	5 7項目	避難、防災、プレ、栽培、養殖、増殖、定置					
	緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	6 57%						
		被災履歴	被災歴あり	5	5 あり						
		関連事業	該当無し	5	0 該当無し						
	効率性	費用便益比 (B/C)	1.15以上 1.20未満	15	12 1.15						
		改善度	1.20以上	5	5 1.50						
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い							
計			100	64							
<p>○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>											
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>・</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">b</td> <td>・</td> <td>c</td> </tr> </table>						項目評価	a	・	b	・	c
項目評価	a	・	b	・	c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月)

基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	636.1	
	総費用(C)	636.1	
便益項目	水産物の生産性向上	71.1	
	漁業就業環境の向上	16.9	
	非常時・緊急時の対処	645.2	
	総便益(B)	733.2	
費用便益比(B/C)		1.15	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

コンクリート再生骨材(RC-40)を下層路盤材として再利用(187千円)

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名) 漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R6	766	a	64	b	1.15

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は地域の生産拠点であることから、本事業の実施により就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。
- ・当該漁港は海上輸送拠点漁港であることから、本事業の実施により港内静穏度の維持することができ、有事の際の緊急物資の受け入れが可能となる。またこれにより陸揚げ作業の効率化に資するものと期待される。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断する。これにより意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援しかつ海上輸送拠点漁港としての機能を果たすためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものと考えられる。

(2) その他特記事項

特に無し。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	くきぎょう 久喜漁港	地区名	くき 久喜	市町村 久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年、被害が頻発している台風や、今後発生が想定される地震・津波など、自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 岸壁の地震・津波対策を行うことで、地震・津波発生時の被害を最小限に抑え、早期の漁業再開が図られる。 また、護岸の嵩上げを行うことにより、台風等により頻発している越波を防ぎ、安全かつ効率的な漁業活動の基盤の確保が期待される。</p> <p>(2) 事業内容 -4.0m岸壁(改良)30m、護岸(改良)91.7m</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) IV-39-③ 自然災害に強い農山漁村地域づくりの推進 (漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和3年度～ 令和5年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和3年度) ○総事業費： 420百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本漁港は久慈港を中心とした漁業地域における主要な生産拠点漁港であり、基幹漁業である定置網漁業の基地港として、被災時には早期の漁業再開を図る必要がある。また、波高の増大等により護岸から越波が頻発し、護岸背後の-2m物揚場の利用に影響を及ぼしている。 漁業関係者からは、漁業活動の安全性・効率性が確保されていない状況となっていることから、護岸の機能強化が求められている。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A
- ・希少野生動植物生息の有無 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%以上	10	$\frac{0}{96\%}$	
	漁港施設用地充足率	90%未満	10	$\frac{1}{85\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{167経営体}$	
	地域振興	1項目	5	$\frac{3}{1項目}$	辺地地域
重要性	利用漁船数	100隻以上	5	$\frac{3}{116隻}$	
	属地陸揚量	100 t 以上	5	$\frac{2}{165.5t}$	
	属地陸揚金額	1 億円以上	5	$\frac{3}{1.75億円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{3項目}$	避難、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	$\frac{6}{46\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	
	関連事業	該当無し	5	$\frac{0}{該当無し}$	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.25}$	
	改善度	1.2以上	5	$\frac{5}{1.50}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
	計		100	63	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	350.1	
	総 費 用 (C)	350.1	
便益項目	水産物の生産性向上	438.0	
	総 便 益 (B)	438.0	
費用便益比 (B/C)		1.25	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生資材（砕石）の使用（1.1千円）

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R5	420	a	63	b	1.25

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の生産拠点であり、本事業の実施により、漁業活動の安全性及び効率性の向上、就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものである。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月9日作成

事業名	漁港整備事業		(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	はこざき ぎょこう 箱崎 漁港	地区名	はこざき 箱崎	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年、被害が頻発している台風や、今後発生が想定される地震・津波など、自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要となっている。 また、船揚場に滑り材が設置されていないことから、漁船の上下架作業に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤及び岸壁の改良により、今後想定される地震・津波に対して、漁港施設の被害を最小限に抑えるとともに、地震・津波の発生後も波浪等に対して漁港施設の機能を維持することが可能となる。 また、船揚場の整備により、漁船の上下架作業の省力化が図られ、就労環境の改善が期待される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>北防波堤(改良)L=55.0m、-3m岸壁(改良)L=30.0m、船揚場(滑り材)L=44.0m、防災施設N=1式</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 IV-39-③ 自然災害に強い農山漁村地域づくりの推進 (漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和4年度 (用地着手予定年度：－年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：376百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、防波堤等の改良による耐震・耐津波性能の向上を図ることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、定置網漁業をはじめ、ウニ・アワビなどの採介藻漁業やワカメ等の養殖業が盛んに営まれており、釜石東部漁協管内の漁港のうち、中核的な役割を担う生産拠点漁港となっていることから基幹漁業である定置網漁業の基地港としての役割を担っている。 漁業関係者からは、就労環境の改善のための船揚場の滑り材設置及び地震・津波発生後においても安全で効率的な水産業の早期再開ができるように地震・津波に対応した防波堤及び岸壁の改良を求められている。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 C
- ・希少野生動植物生息の有無 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。
- ・再生資材（碎石）を積極的に使用し、資源の有効活用を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%以上	10	0 98%	
	漁港施設用地充足率	90%未満	10	1 85%	
	漁業経営体数	100経営体以上	5	4 120経営体	
	地域振興	2項目以上	5	5 4項目	山村地域、辺地地域、中山間地域、都市計画地域
重要性	利用漁船数	100隻以上	5	3 129隻	
	属地陸揚量	100t以上	5	2 114 t	
	属地陸揚金額	5千万円以上	5	2 59百万円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 5項目	避難、プレ、観光、増殖、養殖
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	6 48%	
	被災履歴	被災歴なし	5	3 なし	被災はないが、越波はある
	関連事業	2事業以上	5	5 2事業	漁港災害復旧事業 水産生産基盤整備事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.15以上 1.20未満	15	12 1.16	
	改善度	1.20以上	5	5 1.98	静穏度充足率
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	
計			100	63	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月)

基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	311.0	
	総 費 用 (C)	311.0	
便益項目	水産物の生産性向上	7.4	
	漁業就業環境の向上	2.4	
	非常時・緊急時の対処	349.5	
	総 便 益 (B)	359.3	
費用便益比 (B/C)		1.16	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

コンクリート再生骨材 (RC-40) を上層路盤材として再利用 (94千円)

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名) 漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R4	376	a	63	b	1.16

○総合評価に係るコメント

・当該地区は、地域の中核的な生産拠点であり、本事業の実施により、漁業活動の安全性及び効率性の向上、就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。

・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断する。これにより意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援しかつ生産拠点漁港としての機能を果たすためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月9日

事業名	漁港整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	しらはま (うのすまい) ぎょこう 漁港 白浜 (鵜住居)	地区名	しらはま (うのすまい) 白浜 (鵜住居)	市町村 釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、令和元年10月に発生した台風19号により臨港道路の法面が崩壊し、土砂撤去を実施したところであるが、その後も継続的な崩壊により臨港道路へ土砂が流出し危険な状況であることから、漁業者の安全で円滑な通行に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 臨港道路法面の整備により、臨港道路利用時の安全性向上が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>臨港道路（法面） 600.0m²</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ～ 令和4年度 (工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 40 百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="A"/> ・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/> ・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/> <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>			
		項目評価 <input type="text" value="a"/> . b . c		

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	70%未満	10 4 68%	
	漁港施設用地充足率	80%未満	10 3 75%	
	漁業経営体数	40経営体以上	5 2 63経営体	
	地域振興	2項目以上	5 5 3項目	過疎、山村、辺地
重要性	利用漁船数	100隻以上	5 3 120隻	
	属地陸揚量	100 t 以上	5 2 185.6 t	
	属地陸揚金額	5千万円以上	5 2 8.7千万円	
	漁港機能	2項目	5 3 2項目	養殖業・定置
緊急性	静穏度充足率	80%未満	10 4 61%	
	被災履歴	被災歴あり	5 5 被災歴あり	
	関連事業	該当なし	5 0 該当なし	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15 15 1.26	
	改善度	1.20以上	5 5 2.0	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10 10 非常に良い	
計			100 63	

※事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和2年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	34.7
	総費用(C)	34.7
便益項目	水産物の生産性向上	43.8
	総便益(B)	43.8
費用便益比(B/C)	1.26	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月13日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																											
路線名等	一般国道 395号	地区名	あこぎ 阿子木	市町村 久慈市～洋野町																											
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																														
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道395号は、久慈市を起点として洋野町、軽米町を経由し二戸市に至る幹線道路であり、緊急輸送道路及び重要物流道路制度における代替・補完路に指定されている。 しかしながら、当該区間は、視距不良区間や線形不良区間があることから、特に、冬期における車両の安全で円滑な交通の支障となっている。 このことから、本事業により改良整備を行い、緊急輸送道路としての機能強化に加え、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 <p>○整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通隘路区間の解消により、災害時の緊急輸送道路、重要物流道路制度における代替・補完路としての機能確保とともに、安全で円滑な交通の確保や内陸と沿岸の地域間交流の促進が図られる。 																														
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=2,290m 計画幅員：W=6.0m (9.5) m (2車線歩道なし) 																														
	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> 隘路区間の解消：2,290m 安全性、快適性の向上：2,290m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和10年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：1,100百万円</p>																														
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路が持つ“人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 																														
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルート等の整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 																														
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 久慈市、洋野町より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,551</td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>21,748</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>77%</td> <td>99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H31以前は2月補正予算、R2は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2	事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177	うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513	対前年度比	-	122%	83%	100%	77%
年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2																									
事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177																									
うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513																									
対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%																									

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D、E
- ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 有
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施に当たっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。
- ・ 施工に当たっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値	5	3	現況幅員8m(規定値9m)
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況半径71m(縮小値80m)
	縦断勾配	規定値<現況勾配	5	3	現況勾配5.6%(規定値5%)
	歩道設置の必要性	該当なし	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.5
	定時性	10km/h以上	2	2	速度差10.5km/h
	事故率	履歴あり	3	1	20件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	洋野町
	小計			30	19
重要性	ネットワークの位置付け	代替・補完路	15	15	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	林業支援、観光支援、救急医療アクセス、公共施設アクセス
	小計		30	30	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間、通行危険箇所等	なし	5	0	
	10km以内に迂回路	あり	5	0	
	小計		15	0	
効率性	費用便益比 (B/C)	$3.0 \leq B/C$	20	20	B/C=4.6 (8.0)
	小計		20	20	
熟度	用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	地元要望	あり	2	2	
	小計		5	2	
合計			100	71	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）
 基準年：令和2年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和2年)	備 考
費用項目	改築費	833	
	維持費	92	
	総費用(C)	925	
便益項目	時間短縮便益	1,563	
	走行経費減少便益	71	
	事故減少便益	43	
	3便益 ①	1,677	
	環境改善便益	16	
	拡張便益	2,588	
	その他便益 ②	2,604	
	小計(①+②)	4,281	
	修正便益 ③	3,153	
	総便益(B) ①+②+③	7,433	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C		4.6	
(参考) 修正費用便益比 B(①+②+③)/C		8.0	

参考 将来交通量 3,818台/日 (2030)
 ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
 ・ 端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 現道を活用し、コスト縮減を図っている。
- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・ その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。
 ○バイパス案
 ・ 構造物（こ道橋）があり、経済性に劣ることや、筆界未定地が多数存在することから用地取得に難航する可能性が高い。
 (本計画案 現道改良案)
 ・ 他案に比べ、用地リスクが小さく、構造物が少ないことから経済性で優位となる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R10	1,100	a	71	b	B/C=4.6 (修正B/C=8.0)

○総合評価に係るコメント

- ・ 一般国道395号は、緊急輸送道路や重要物流道路制度における代替・補完路に指定されているとともに、救急支援や物資輸送道路として重要な役割を担っている。
- ・ しかしながら、当該区間は、視距不良区間や線形不良区間があり、交通のあい路となっていることから、本事業の実施により、安全で円滑な交通を確保するものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・ 特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月7日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																												
路線名等	主要地方道 一関北上線	地区名	長島	市町村 平泉町																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要地方道一関北上線は、一関市を起点とし、北上市に至る主要地方道であり、一般国道4号を補完する路線として「岩手県地域防災計画」において「緊急輸送道路」に指定されている。 ・ 当該区間の近隣には、長島小学校や町営球場・体育館等の公共施設が立地しており、地域住民の通勤・通学にも利用される重要な路線である。 ・ しかし、当該区間は幅員が狭く、急カーブ、急勾配が連続し、見通しも悪く、交通死亡事故が発生するなど車両及び歩行者等の安全性が確保されていない状況にある。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間及び線形不良区間の解消により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,930m ・ 計画幅員：W=6.5m (12.0) m (2車線片側歩道) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隘路区間の解消：1,930m ・ 歩行安全性、快適性の向上：1,930m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和3年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○ 総事業費：1,730百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が持つ“人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平泉町より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,551</td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>21,748</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>77%</td> <td>99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H31以前は2月補正予算、R2は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2	事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177	うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513	対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%
年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2																										
事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177																										
うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513																										
対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%																										

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D,E
 - ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況幅員5.3m(規定値9.5m)
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況半径30m(縮小値80m)
	縦断勾配	現況勾配>-10km/h特例値	5	5	現況勾配11.0%(特例値7%)
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	周辺に公共施設、人家連担
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.51
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-1.4km/h
	事故率	履歴有	3	1	20.8件/億台キロ
	過疎地域等の振興	上記以外の地域	5	0	平泉町
	小計		30	19	
重要性	ネットワークの位置付け	緊急輸送道路	5	4	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	公共施設アクセス、通学路の安全性向上、農業支援、観光支援
	小計		20	19	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間、通行危険箇所等	あり	5	5	通行危険箇所
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
小計		15	7		
効率性	費用便益比 (B/C)	$3.0 \leq B/C$	20	20	B/C=5.2 (8.4)
	小計		20	20	
熟度	用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	77	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）
 基準年：令和2年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和2年)	備 考
費用項目	改築費	1,269	
	維持費	75	
	総費用(C)	1,344	
便益項目	時間短縮便益	3,066	
	走行経費減少便益	115	
	事故減少便益	4	
	3便益 ①	3,185	
	環境改善便益	14	
	拡張便益	3,838	
	その他便益 ②	3,852	
	小計(①+②)	7,037	
	修正便益 ③	4,285	
	総便益(B) ①+②+③	11,321	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C		5.2	
(参考) 修正費用便益比 B(①+②+③)/C		8.4	

参考 将来交通量 4,998台/日 (2030)
 ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
 ・ 端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- ・ 大規模土工（盛土）を回避し、将来的な維持管理を含めたトータルコストの削減を図っている。
- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト削減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。
 ○東側フルバイパス案
 ・ 複数の公共施設が支障となり、地域への影響が大きく経済性で若干劣る。
 ○西側フルバイパス案
 ・ 本計画案と比較し、支障家屋や土工量が多いため、地域への影響が大きく経済性で劣る。
 (本計画案 ミニバイパス案)
 ・ 他案に比べ、支障家屋や地域への影響も少なく、経済性で優位となる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (地域密着型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R11	1,730	a	77	b	B/C=5.2 (修正B/C=8.4)

○総合評価に係るコメント

- ・ 主要地方道一関北上線は、一関市を起点とし、北上市に至る主要地方道であり、一般国道4号を補完する路線として「岩手県地域防災計画」において「緊急輸送道路」に指定されている。
- ・ 当該区間の近隣には、長島小学校や町営球場・体育館等の公共施設が立地しており、地域住民の通勤・通学にも利用される重要な路線である。
- ・ しかし、当該区間は幅員が狭く、急カーブ、急勾配が連続し、見通しも悪く、交通死亡事故が発生するなど車両及び歩行者等の安全性が確保されていない状況にある。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・ 特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月7日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																													
路線名等	いっばけんどう とおの すみたせん 一般県道 遠野住田線	地区名	しもくみちよう むいかまち 下組町～六日町	市町村	遠野市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																																
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般県道遠野住田線は、遠野市を起点とし、住田町に至る一般県道であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っている。 ・ 当該区間は、遠野インターチェンジから遠野市中心部までの最短のアクセス道路であるとともに、遠野市民センターや遠野高校等の公共施設が近接し、地域の生活道路として、通勤・通学などにも利用されている。 ・ しかし、当該区間は住家連担区間となっており、歩道が狭く急カーブも存在し、安全で円滑な通行の支障となっている。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幅員狭小区間及び線形不良区間の解消により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=940m (2車線(両側歩道：270m、片側歩道：300m、歩道無し：370m)) ・ 計画幅員：W=6.0m (8.5～13.5) m <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隘路区間の解消：940m ・ 歩行安全性、快適性の向上：940m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：令和3年度～令和7年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：567百万円 																																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が持つ“人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠野市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,551</td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>21,748</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>77%</td> <td>99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H31以前は2月補正予算、R2は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>					年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2	事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177	うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513	対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%
年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2																											
事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177																											
うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513																											
対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%																											

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : E
- ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 有
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施に当たっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 施工に当たっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況幅員6.5m(規定値9.5m)
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況半径16m(縮小値80m)
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況勾配0.8%(規定値5%)
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	周辺に公共施設、人家連担
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.51
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-1.4km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	遠野市
	小計			30	18
重要性	ネットワークの位置付け	広域振興圏内主要都市へのアクセス	5	3	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	公共施設アクセス、交通拠点アクセス、通学路の安全性向上、救急医療アクセス
	小計		20	18	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間、通行危険箇所等	あり	5	5	通行危険箇所(クランク)
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	7	
効率性	費用便益比 (B/C)	$3.0 \leq B/C$	20	20	B/C=7.1 (11.5)
	小計		20	20	
熟度	用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	75	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）
 基準年：令和2年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和2年)	備 考
費用項目	改築費	440	
	維持費	43	
	総費用(C)	483	
便益項目	時間短縮便益	2,446	
	走行経費減少便益	88	
	事故減少便益	62	
	3便益 ①	2,596	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	852	
	その他便益 ②	852	
	小計(①+②)	3,448	
	修正便益 ③	2,099	
	総便益(B) ①+②+③	5,547	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C		7.1	
(参考) 修正費用便益比 B(①+②+③)/C		11.5	

参考 将来交通量 4,798台/日 (2030)
 ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
 ・ 端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- ・ 現道を極力活用するとともに、支障家屋を回避しコスト削減を図っている。
- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト削減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。
 ○現道拡幅案
 ・ 支障家屋が多いため、地域への影響が大きく、経済性に劣る。
 ○全線バイパス案
 ・ 道路線形は優れるものの、バス営業所等の大規模物件が支障となり、経済性に劣る。

(本計画案 現道拡幅及びミニバイパス案)
 ・ 他案に比べ、支障家屋や地域への影響も少なく、経済性で優位となる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (地域密着型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	567	a	75	b	B/C=7.1 (修正B/C=11.5)

○総合評価に係るコメント

- ・ 一般県道遠野住田線は、遠野市を起点とし、住田町に至る一般県道であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っている。
- ・ 当該区間は、遠野インターチェンジから遠野市中心部までの最短のアクセス道路であるとともに、遠野市中心部であることから、遠野市民センターや遠野高校等の公共施設が近接し、地域の生活道路として、通勤・通学などにも利用されている。
- ・ しかし、当該区間は住家連担区間となっており、歩道が狭く急カーブも存在し、安全で円滑な通行の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

- ・ 特に無し

総合
評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月13日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																												
路線名等	しゅうようちほうどう 主要地方道 二戸五日市線 にのへいつかいりせん	地区名	かきのきたいら 柿ノ木平	市町村 二戸市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要地方道二戸五日市線は、二戸市を起点とし、八幡平市に至る主要地方道であり、緊急輸送道路及び重要物流道路制度における代替・補完路に指定されている。 ・ 当該区間は、東北縦貫自動車道が通行止めになった際の迂回路となるが、幅員狭小区間、線形不良区間があることから、特に、冬期における車両の安全で円滑な交通の支障となっている。 ・ また、当該区間において、過年度には、大雨の影響により家屋が浸水している。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通隘路区間の解消により、災害時の緊急輸送道路、重要物流道路制度における代替・補完路としての機能確保とともに、安全で円滑な交通の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,880m ・ 計画幅員：W=6.0m (9.5) m (2車線歩道なし) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隘路区間の解消：1,880m ・ 安全性、快適性の向上：1,880m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：令和3年度～令和12年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：2,000百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二戸市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,551</td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>21,748</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>77%</td> <td>99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H31以前は2月補正予算、R2は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2	事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177	うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513	対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%
	年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2																									
事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177																										
うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513																										
対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%																										

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
- ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 有
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施に当たっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 施工に当たっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況幅員6.5m(規定値9m)
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況半径50m(縮小値80m)
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況勾配2.0%(規定値5%)
	歩道設置の必要性	該当なし	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.2
	定時性	5km/h以上10.0km/h未満	2	1	速度差5.7km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	二戸市(浄法寺町)
	小計			30	16
重要性	ネットワークの位置付け	代替・補完路	5	5	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	農業振興、観光振興、公共施設アクセス、交通拠点アクセス
	小計		20	20	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	広域河川改修事業
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間、通行危険箇所等	あり	5	5	冠水区間
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	なし	3	3	
	小計		15	15	
効率性	費用便益比 (B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	7	B/C=0.8 (1.3)
	小計		20	7	
熟度	用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	70	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）
 基準年：令和2年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和2年)	備 考
費用項目	改築費	1,466	
	維持費	70	
	総費用(C)	1,536	
便益項目	時間短縮便益	697	
	走行経費減少便益	28	
	事故減少便益	0	
	3便益 ①	725	
	環境改善便益	8	
	拡張便益	447	
	その他便益 ②	455	
	小計(①+②)	1,180	
	修正便益 ③	869	
	総便益(B) ①+②+③	2,049	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C		0.8	
(参考) 修正費用便益比 B(①+②+③)/C		1.3	

参考 将来交通量 1,260台/日 (2030)
 ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
 ・ 端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 広域河川改修事業（馬淵川水系安比川）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 大規模土工（切土）を回避し、将来的な維持管理を含めたトータルコストの縮減を図っている。
- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・ その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 山側バイパス案
 - ・ 縦断勾配6%の区間が長く、5段の切土法面が必要であり、経済性で劣る。
- 河川横断案
 - ・ 2橋の橋梁があり、そのうち1橋は長大カーブ橋であることから、施工性、経済性で劣る。

(本計画案 現道改良案)

- ・ 河川事業と同時期に施工することによりコスト縮減が図られ、経済性で優れる。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (地域密着型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	2,000	a	70	b	B/C=0.8 (修正B/C=1.3)

○総合評価に係るコメント

- ・ 主要地方道二戸五日市線は、二戸市を起点とし、八幡平市に至る主要地方道であり、緊急輸送道路及び重要物流道路制度における代替・補完路に指定されている。
- ・ しかしながら、当該区間は、幅員狭小区間や線形不良区間、過年度に家屋が浸水した区間があり、交通のあい路となっていることから、本事業の実施により、安全で円滑な交通を確保するものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・ 特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月7日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																													
路線名等	いっぽんけんどう かまいしすみたせん 一般県道 釜石住田線	地区名	なかぞね 中塚	市町村	住田町																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																																
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般県道釜石住田線は、釜石市を起点とし、住田町に至る一般県道であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っている。 ・ 当該区間は、地域の集落間を結ぶ生活道路であることに加え、観光地である滝観洞へのアクセス道路でもあるほか、滝観洞インターチェンジから住田町中心部までを結ぶ重要な路線である。 ・ しかし、当該区間は豪雨の際は冠水する区間であることに加え、幅員狭小で急カーブもあり安全で円滑な通行の支障となっている。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間、線形不良区間及び冠水区間の解消により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=900m ・ 計画幅員：W=6.0m (9.0) m (2車線歩道無し) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冠水区間、隘路区間の解消：900m ・ 安全性、快適性の向上：900m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和3年度～令和10年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○ 総事業費：1,550百万円 																																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が持つ“人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住田町より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,551</td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>21,748</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>77%</td> <td>99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H31以前は2月補正予算、R2は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>					年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2	事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177	うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513	対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%
年度	H10	H28	H29	H30	H31(R元)	R2																											
事業費(百万円)	55,269	43,105	35,889	36,002	27,551	27,177																											
うち復興分	-	38,499	32,056	29,413	21,748	20,513																											
対前年度比	-	122%	83%	100%	77%	99%																											

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
 - ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施に当たっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 施工に当たっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況幅員4.2m(規定値8.5m)
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況半径25m(規定値50m)
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況勾配4%(規定値6%)
	歩道設置の必要性	該当無し	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.27
	定時性	10km/h以上	2	2	速度差18.5km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	住田町
	小計			30	17
重要性	ネットワークの位置付け	広域振興圏内主要都市へのアクセス	5	3	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	公共施設アクセス、交通拠点アクセス、農業支援、林業支援、観光支援
	小計		20	18	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	災害防除事業
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間、通行危険箇所等	あり	5	5	冠水区間
	部分供用の有無	あり	2	2	現道拡幅
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	12	
効率性	費用便益比 (B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	7	B/C=0.6 (1.0)
	小計		20	7	
熟度	用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	66	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）
 基準年：令和2年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和2年)	備 考
費用項目	改築費	1,150	
	維持費	36	
	総費用(C)	1,187	
便益項目	時間短縮便益	295	
	走行経費減少便益	9	
	事故減少便益	0	
	3便益 ①	304	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	425	
	その他便益 ②	425	
	小計(①+②)	729	
	修正便益 ③	463	
	総便益(B) ①+②+③	1,192	
費用便益比(B/C) $B(①+②)/C$		0.6	
(参考) 修正費用便益比 $B(①+②+③)/C$		1.0	

参考 将来交通量 592台/日 (2030)
 ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
 ・ 端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 現道を活用することで、橋梁等の構造物を不要とし、将来的な維持管理を含めたトータルコストの縮減を図っている。
- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- バイパス案
 - ・ 大規模構造物（橋梁）が複数必要となり経済性で劣る。
- バイパス（走行安全性重視）案
 - ・ 道路線形は優れるものの、大規模構造物（橋梁）が複数必要となり経済性で劣る。

(本計画案 現道拡幅案)

- ・ 大規模構造物が不要な計画であり、他案と比べ経済性で優位となる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (地域密着型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R10	1,550	a	66	b	B/C=0.6 (修正B/C=1.0)

○総合評価に係るコメント

- ・ 一般県道釜石住田線は、釜石市を起点とし、住田町に至る一般県道であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っている。
- ・ 当該区間は、地域の集落間を結ぶ生活道路であることに加え、観光地である滝観洞へのアクセス道路でもあるほか、滝観洞インターチェンジから住田町中心部までを結ぶ重要な路線である。
- ・ しかし、当該区間は豪雨の際は冠水する区間であることに加え、幅員狭小で急カーブもあり安全で円滑な通行の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

- ・ 特に無し

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課		
路線名等	いっぽんけんどう 一般県道	わかやなぎはないうみせん 若柳花泉線	地区名	わづ 浦津	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する特別措置法〕					
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線は、宮城県栗原市若柳を起点に、一関市花泉町の国道342号に至る路線である。計画区間である浦津地区は、令和5年4月に花泉統合小学校が開校予定であるが、歩道が未整備のため、歩行者が車道を通る危険な状態となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長 L=570m 計画幅員W=2.5m(参考 車道5.5(6.5)m) ・歩道幅員 W=2.5m ・工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和3年～令和7年の5年間で570mの歩道環境の整備を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～ 令和7年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和3年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 423百万円</p>					
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向にあるものの死傷者数が横ばいとなっている。 ・引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該計画箇所の隣接地において、令和5年4月1日の開校に向け花泉統合小学校を整備しており、地元及び一関市から早期の歩道整備について要望を受けいている。 					

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E
 - ・希少野生動植物生息の有無 なし
 - ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。
 現道を活用し整備を行い、周辺の自然環境の改変を最小限とする。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	3,238台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人台/日以上	10	5	135人台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重要施策	該当する	5	5	
	歩行空間のバリアフリー化	該当する	5	5	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C= 1.0
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村要望(一関市)
計			100	72	

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業	423	
	50年間維持費	6.1	
	総費用(C)	429.1	
便益項目	歩行者便益	431.6	
	総便益(B)	431.6	
費用便益比(B/C)		1.0	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・小学校統合(一関市・令和5年4月)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

再生砕石、再生AS合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	423	b	72	b	1.0

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国体には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備し歩行者等の安全を図るものである。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	(補助)・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	いっばんこくどう 一般国道 340号	地区名	ちようじ 長興寺	市町村	九戸村
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、陸前高田市を起点とし、青森県八戸市に至る路線であり、計画区間である長興寺地区は、県道一戸山形線交差点から村道長興寺袖川線交差点の区間の歩道が未整備のため、歩行者や長興寺小学校に通学する児童が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画延長 L=460m 計画幅員 W=7.0 (9.5) m ・ 歩道幅員 W=2.5m ・ 工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和3年～令和8年の6年間で460mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～ 令和8年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 360 百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・ 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本区間は小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、九戸村から歩道設置について要望を受けている箇所である。 				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 D ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。</p>																																																																																	
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a . (b) . c</td> </tr> </table>	項目評価	a . (b) . c																																																																															
項目評価	a . (b) . c																																																																																	
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">必要性</td> <td>自動車交通量</td> <td>3,000台/12h以上</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3,569 台/12h</td> </tr> <tr> <td>歩行者自転車交通量</td> <td>75人台/日未満</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>43 人・台/日</td> </tr> <tr> <td>歩道の連続性</td> <td>あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>面的整備の拡大化</td> <td>あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通渋滞箇所</td> <td>なし</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性</td> <td>交通安全重点施策</td> <td>該当する</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩行空間のバリアフリー化</td> <td>該当する</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急性</td> <td>事故多発地点箇所</td> <td>事故なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>交通事故発生率 0 人/億台キロ</td> </tr> <tr> <td>道路側方空間の確保</td> <td>現状で不十分</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通学路指定、公共施設間</td> <td>該当する</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>通学路</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>$1.0 \leq B/C < 2.0$</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>B/C= 1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熟度</td> <td>(1) 用地取得の進捗状況</td> <td>0%</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 地元要望</td> <td>あり</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>市町村重点要望(九戸村)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>100</td> <td>72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	3,569 台/12h	歩行者自転車交通量	75人台/日未満	10	0	43 人・台/日	歩道の連続性	あり	10	10		面的整備の拡大化	あり	5	5		交通渋滞箇所	なし	5	5		重要性	交通安全重点施策	該当する	5	5		歩行空間のバリアフリー化	該当する	5	5		緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人/億台キロ	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5		通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路	効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C= 1.0	熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0		(2) 地元要望	あり	12	12	市町村重点要望(九戸村)	計			100	72	
	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																													
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	3,569 台/12h																																																																													
	歩行者自転車交通量	75人台/日未満	10	0	43 人・台/日																																																																													
	歩道の連続性	あり	10	10																																																																														
	面的整備の拡大化	あり	5	5																																																																														
	交通渋滞箇所	なし	5	5																																																																														
重要性	交通安全重点施策	該当する	5	5																																																																														
	歩行空間のバリアフリー化	該当する	5	5																																																																														
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人/億台キロ																																																																													
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5																																																																														
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路																																																																													
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C= 1.0																																																																													
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0																																																																														
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村重点要望(九戸村)																																																																													
計			100	72																																																																														
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a . (b) . c</td> </tr> </table>	項目評価	a . (b) . c																																																																															
項目評価	a . (b) . c																																																																																	

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	360	
	50年間維持費	5	
	総 費 用 (C)	365	
便益項目	歩行者便益	348	
	総 便 益 (B)	348	
費用便益比 (B/C)		1.0	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	360	b	72	b	1.0

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備し歩行者等の安全を図るものである。

総合評価

(2) その他特記事項

なし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	いっばんけんどうふるだていしやしょうせん 一般県道古館停車場線	地区名	なかじま 中島	市町村	紫波町
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本路線は、紫波町の一般国道4号を起点に古館駅に至る路線であり、計画区間である中島地区は、古館小学校の通学路に指定されているが、一部歩道が未整備及び狭隘であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長 L=210m 計画幅員 5.5 (7.0) +2.5m ・歩道幅員 2.5m ・工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和3年～令和10年の8年間で210mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和10年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和3年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 155 百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区間は小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、紫波町から歩道設置について要望を受けている箇所である。 				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E
- ・希少野生動植物生息の有無 なし
- ・埋蔵文化財包蔵地該当 あり

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

広域振興局等で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	3,215 台/12h
	歩行者、自転車交通量	150人台/日	10	10	371 人・台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当あり	5	5	
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C= 1.0
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村重点要望(紫波町)
計			100	72	

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	155	
	50年間維持費	2.3	
	総 費 用 (C)	157.3	
便 益 項 目	歩行者便益	159.0	
	総 便 益 (B)	159.0	
費用便益比 (B/C)		1.0	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

地域の活性化を目的とした紫波町による古舘駅前広場の整備事業を実施中。
 本事業は2023年度（令和5年度）に完了予定。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用。

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R10	155	b	72	b	1.0

○総合評価に係るコメント

総合評価

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。
 全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。
 上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。
 当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備を行い歩行者等の安全を図るものである。

(2) その他特記事項

なし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	しゅようちほうどう、もりおかわが、せん 主要地方道盛岡和賀線	地区名	きたゆぐち 北湯口	市町村	花巻市
事業概要	事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法]				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、盛岡市の盛岡横手線を起点に、北上市和賀町の国道107号に至る路線であり、計画区間である北湯口地区は湯本小学校児童の通学路に指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長 L=1,404m 計画幅員 W=8.0 (10.5) m ・歩道幅員 W=2.5m ・工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の連続性を確保する。令和3年～令和11年の9年間で1,404mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～ 令和11年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和3年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 530 百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該区間は、小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、地元及び市から歩道設置について要望を受けている箇所である。 				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E
 - ・希少野生動植物生息の有無 なし
 - ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
 広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。
 現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。

項目評価	a .	b	. c
------	-----	----------	-----

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	9,179 台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人台/日未満	10	0	65 人・台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当無し	5	0	
	歩行空間のバリアフリー化	該当無し	5	0	
緊急性	事故多発地点箇所	人身事故率 250人/億台キロ未満	5	3	交通事故発生率 9 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	B/C= 2.0
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村要望(花巻市)
計			100	70	

項目評価	a .	b	. c
------	-----	----------	-----

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	530.0	
	50年間維持費	15.1	
	総費用(C)	545.1	
便益項目	歩行者便益	1,063.0	
	総便益(B)	1,063.0	
費用便益比(B/C)		2.0	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況
再生砕石、再生As合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果
現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R11	530	b	70	b	2.0

総合評価

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備し歩行者等の安全を図るものである。

(2) その他特記事項
特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	しゅようちほう どうはなまきたかみせん 主要地方道花巻北上線	地区名	くろいわ 黒岩	市町村	北上市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する特別措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道花巻北上線は国道4号と国道107号を結ぶ地域間交通を担う重要路線である。当該地域は北上市中心地に近く物流においても重要な役割を担っている。また通学路に指定されており児童が通行している。 ・しかしながら、当該区間は一級河川北上川と急峻な山林に挟まれた地形にあり、北上花巻自転車道線が並行していることもあるため道路幅員が狭く歩道の未設置区間となっていることから、安全で円滑な交通の支障となっている。 <p>○整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該区間に歩道を設置することにより、歩行者の安全性・快適性の向上が図られ、歩道の連続性が確保されることにより安全で円滑な交通が確保される。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画延長：910m 計画幅員 5.5 (6.5) +2.5m ・歩道幅員 2.5m ・工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和3年～令和9年の7年間で900mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和3年度～令和9年度</p> <p style="padding-left: 40px;">(用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：250百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区間は小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、北上市及び地元自治会から歩道設置について要望を受けている箇所である。 				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有
 - ・その他特記事項
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	3,005台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人台/日未満	10	0	4人台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当なし	5	0	
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	B/C= 2.6
熟度	用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	市町村要望(北上市)
	計		100	67	

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	工事費	250.0	
	50年間維持費	6.2	
	総 費 用 (C)	256.2	
便益項目	歩行者便益	659.0	
	総 便 益 (B)	659.0	
費用便益比 (B/C)		2.6	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・小学校統合(北上市・令和5年4月)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区に必要な盛土材については、他工区との調整を図り流用するなど、コスト縮減に努めることとしている。
- ・詳細設計時には、将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、新工法の動向を確認しながら、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R9	250	b	67	b	2.6

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備を行い歩行者等の安全を図るものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助	単独	担当部課名	県土整備部道路環境課				
路線名等	いっばんけんどうやはば にしあにわ せん 一般県道矢巾西安庭線	地区名	ひろみやわ 広宮沢	市町村	矢巾町				
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線は、矢巾町の主要地方道盛岡和賀線を起点に、雫石町の一般県道紫波雫石線に至る路線であり、計画区間である広宮沢地区は、煙山小学校の通学路として指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長 L=140m 計画幅員 W=9.0 (12.5) +3.5m ・歩道幅員 W=3.5m ・工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和3年～令和6年の4年間で140mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～ 令和6年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和3年度、工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 50 百万円</p>								
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。</p>								
		<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>				項目評価	a	b	c
項目評価	a	b	c						

(1) 事業に関する指標からみた評価					
	評価指標	区分	配点	評点	備 考
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	7,981 台/12h
	歩行者自転車交通量	75人台/日未満	10	0	データ無
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当なし	5	0	
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	$B/C = 2.1$
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%以上	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村要望(矢巾町)
	計		100	67	

事業計画の妥当性

項目評価	a . b . c
------	------------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

	区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	50	
	50年間維持費	1.5	
	総 費 用 (C)	51.5	
便益項目	歩行者便益	106.0	
	総 便 益 (B)	106.0	
	費用便益比 (B/C)	2.1	

総合評価

総合評価	AA . A . B . C
------	-----------------------

様式1の2 公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	いっばんけんどうきよみずのむらさきのせん 一般県道清水野村崎野線	地区名	むらさきの 村崎野	市町村 北上市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本路線は、花巻市横志田清水野を起点に北上市村崎野の国道4号に至る路線であり、計画区間である村崎野地区は市道飯豊北線との交差点である。周辺には飯豊小・中学校、県立中部病院、北上流通センターなどがあるが、当該交差点流入部は片側1車線で右折レーンが未整備であり、交通渋滞が発生し危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>交差点改良を行うことにより、交通渋滞の解消、通行車両の安全確保が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長 L=65m 計画幅員 W=7.9m (13.7m) ・工種 交差点改良 (右折レーン設置) <p>(3) 整備目標等</p> <p>交通渋滞の解消、通行車両の安全を確保するため、令和4年度に右折レーン設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～ 令和4年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 取得予定なし、工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 34百万円</p>			
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 : E ・岩手県自然環境保全指針メッシュデータベース : 水田雑草群落 ・埋蔵文化財包蔵地該当 : あり 調査依頼中 <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。</p>			
		項目評価 a . (b) . c		

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	3000台/12h以上	5	5	5,507台/12h
	歩行者自転車交通量	75人台/日以上	10	5	81人台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	あり	5	5	
重要性	交通安全重点施策	該当なし	5	0	
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	5	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比(B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C=1.2
熟度	用地取得の進捗状況	60%以上	3	3	官地内施工
	地元要望	なし	12	0	
計			100	63	

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	道路整備事業費	34.0	
	50年間維持費	2.9	
	総 費 用 (C)	36.9	
便益項目	走行経費便益	45.4	
	総 便 益 (B)	45.4	
費用便益比(B/C)		1.2	

総合評価

総合評価	AA . A . (B) . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	いっほんけんどうしずいひがしはちまんたいせん 一般県道雫石東八幡平線	地区名	ながやま 長山の2	市町村 雫石町
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本路線は、雫石町の一般国道46号を起点に、八幡平市の主要地方道柏台松尾線に至る路線であり、計画区間である長山の2地区は、西山小学校の通学路に指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長 L=140m 計画幅員 5.5 (7.0) +2.5m ・歩道幅員 2.5m ・工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和3年～令和8年の6年間で140mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和8年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和3年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 95 百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区間は小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、雫石町から歩道設置について要望を受けている箇所である。 			

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E
 - ・希少野生動植物生息の有無 なし
 - ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- 広域振興局等で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	1,000台/12h以上	5	3	2,279 台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人台/日未満	10	0	17 人台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当あり	5	5	
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C= 1.1
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村要望(雫石町)
	計		100	60	

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	95	
	50年間維持費	1.5	
	総 費 用 (C)	96.5	
便 益 項 目	歩行者便益	106.0	
	総 便 益 (B)	106.0	
費用便益比 (B/C)		1.1	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用。

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	95	b	60	b	1.1

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。
全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。
上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。
当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備を行い歩行者等の安全を図るものである。

(2) その他特記事項

なし

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (防雪・凍雪害防止)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	しゅようちほう どうもりおかよにて せん 主要地方道盛岡横手線	地区名	わかた 若畑の2	市町村	西和賀町
事業概要	〔事業根拠法令等：積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 西和賀町は、岩手県の特別豪雪地域に指定されている。当該地区の道路幅員は狭く、堆雪帯等もないことから冬期においては大型車両等が路外へ逸脱する事故が発生している状況であり、課題となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 当該事業により堆雪帯を整備することで、円滑な道路交通、歩行空間が確保できるものである。</p> <p>(2) 事業内容 堆雪帯整備 全体計画延長 L=1,150m 計画幅員 W=6.0(9.5)m</p> <p>(3) 整備目標等 堆雪帯整備 L=1,150m 冬期の安全で円滑な道路交通の確保、安全な歩行空間の確保、冬期道路交通情報の充実を図るため、雪崩、地吹雪防止、消融雪施設、積雪監視装置の拡充を図ることとしている。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和10年度 (用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和5年度) ○総事業費 : 225百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況 安全で信頼性の高い冬期道路交通を確保し、道路利用者の利便性及び安全性を向上させるために重要な事業となっている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 西和賀町は温泉を中心とした観光と農林業が産業の中核を成しており、県内外からの観光客が訪れている。また、当該路線は幹線道路であり大型車の交通量が多い路線であるが、幅員が狭く冬期間には積雪により路肩部が狭まることから事故の危険性が高く、地域からは当該箇所の安全対策について要望が寄せられている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 : D ・希少野生動植物生息の有無 : 有 水田雑草群 ・埋蔵文化財包蔵地該当 : 有 ・その他特記事項 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記情報連絡会の有識者の指導、助言に配慮した事業計画、工事実施を行う予定である。 <p>【北上地方公共事業にかかる希少野生動植物等の保全に関する情報連絡会】(年2回開催)に諮り、事業計画地の希少野生動植物等の情報交換を行う予定である。</p>	
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a . (b) . c</td> </tr> </table>	項目評価
項目評価	a . (b) . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">必要性</td> <td>バス路線</td> <td>該当する</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>冬期観光地、ICへのアクセス</td> <td>10km以内にあり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>冬期障害箇所になっているか</td> <td>2項目以上に該当</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>人家連坦・堆雪による車道または歩道幅員狭小</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">重要性</td> <td>総合計画上の位置付け</td> <td>該当なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雪寒路指定</td> <td>指定されている</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緊急輸送路指定</td> <td>指定されている</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">緊急性</td> <td>迂回路のない路線</td> <td>10km以内にあり</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重大事故の有無</td> <td>なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>費用便益 (B/C)</td> <td>$1.5 \leq B/C$</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>B/C=2.0 (修正3.3)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">熟度</td> <td>地元要望の有無</td> <td>あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>市町村重点要望(西和賀町)</td> </tr> <tr> <td>関係機関との協議</td> <td>協議中</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地取得の状況</td> <td>0%</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画図面など</td> <td>整備中</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>100</td> <td>76</td> <td>60以上80以下 : b</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標		区分	配点	評点	備考	必要性	バス路線	該当する	5	5		冬期観光地、ICへのアクセス	10km以内にあり	5	5		冬期障害箇所になっているか	2項目以上に該当	20	20	人家連坦・堆雪による車道または歩道幅員狭小	重要性	総合計画上の位置付け	該当なし	5	0		雪寒路指定	指定されている	5	5		緊急輸送路指定	指定されている	10	10		緊急性	迂回路のない路線	10km以内にあり	5	0		重大事故の有無	なし	5	0		効率	費用便益 (B/C)	$1.5 \leq B/C$	20	20	B/C=2.0 (修正3.3)	熟度	地元要望の有無	あり	5	5	市町村重点要望(西和賀町)	関係機関との協議	協議中	5	3		用地取得の状況	0%	5	0		計画図面など	整備中	5	3		計			100	76
評価指標		区分	配点	評点	備考																																																																													
必要性	バス路線	該当する	5	5																																																																														
	冬期観光地、ICへのアクセス	10km以内にあり	5	5																																																																														
	冬期障害箇所になっているか	2項目以上に該当	20	20	人家連坦・堆雪による車道または歩道幅員狭小																																																																													
重要性	総合計画上の位置付け	該当なし	5	0																																																																														
	雪寒路指定	指定されている	5	5																																																																														
	緊急輸送路指定	指定されている	10	10																																																																														
緊急性	迂回路のない路線	10km以内にあり	5	0																																																																														
	重大事故の有無	なし	5	0																																																																														
効率	費用便益 (B/C)	$1.5 \leq B/C$	20	20	B/C=2.0 (修正3.3)																																																																													
熟度	地元要望の有無	あり	5	5	市町村重点要望(西和賀町)																																																																													
	関係機関との協議	協議中	5	3																																																																														
	用地取得の状況	0%	5	0																																																																														
	計画図面など	整備中	5	3																																																																														
計			100	76	60以上80以下 : b																																																																													
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a . (b) . c</td> </tr> </table>	項目評価	a . (b) . c																																																																															
項目評価	a . (b) . c																																																																																	

事業計画の妥当性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	工事費	225.0	
	50年間維持費	46.5	
	総費用(C)	270.7	
便益項目	拡張便益	553.1	
	総便益(B)	553.1	
費用便益比(B/C)		2.0	

参考 将来交通量 1,830 台/日

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
 本事業については、冬期の交通障害等による県民生活への影響を解消するという観点から、拡張費用便益分析を用いている。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

路盤工及び舗装工における再生骨材の利用など低コスト工法に取り組む。

(5) 代替案の比較検討結果

冬期の安全を確保する堆雪帯設置事業であるため本計画以外の代替案はないと考える。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (防雪・凍雪害防止)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R10	225	b	76	b	2.0

○総合評価に係るコメント

自然環境等の状況及び環境配慮事項の評価が (b)、事業に関する指標からみた評価が (B) となったことから総合評価を (B) とした。また、当該箇所においては、冬期交通の安全確保が要望されている箇所であることから新規着手するものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月12日作成

事業名	道路環境改善事業 (無電柱化推進)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	いっぽけんどう 一般県道	地区名	またべえしんでん 又兵衛新田	市町村	矢巾町
事業概要	〔事業根拠法令等：電線共同溝の整備等に関する特別措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線は、第一次緊急輸送道路であり、一般国道4号及び矢幅駅から岩手医科大学附属病院までのアクセスルートであるため、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないよう無電柱化する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 無電柱化することにより、防災性の向上、安全性・快適性及び良好な景観等の確保を図る。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化整備 区間L=2,270m (道路延長L=1,135m) <p>電柱で架空配線している設備を地中の電線共同溝に集約し、無電柱化を図る。また、電線共同溝設備の一部は、N T Tが同区間に道路占用している地中設備を既存ストックとして活用し、効率的な無電柱化を図る。</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化整備 区間L=2,270m (道路延長L=1,135m) 				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和12年度 (用地着手予定年度: 用地取得なし、工事着手予定年度: 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 2,000 百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策において、本県では8箇所11.23kmの無電柱化を計画しており、その内5箇所5.92kmの整備を予定している。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本事業箇所は、昨年矢巾町に移転した岩手医科大学附属病院から矢幅駅までを結ぶ区間であり、歩道利用者の増加がみられる。矢巾町は本事業箇所を広域医療福祉拠点に位置づけ、土地区画整理事業を実施している。</p>					

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・ 岩手県自然保護保全指針による保全区分 E
 - ・ 希少野生動植物の生息の有無 無し
 - ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 無し

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	対象地域	・ 比較的大規模な商業地域、オフィス街、駅周辺地域など、電力や通信の需要が高く、街並みが成熟している地域	20	20	対象地域は駅周辺であり大規模商業施設が3つ、沿道には岩手医科大学附属病院がある。町が景観形成に配慮したまちづくりを推進しており、電力や通信の需要が高い。
	沿道状況	・ 商業地域、近隣商業地域、住宅系地域の幹線道路である ・ 地域の景観改善への具体的な取り組みがある ・ 電力や通信の需要拡大が見込まれる	20	20	
重要性	緊急輸送路線	・ 該当する	3	3	第一次緊急輸送道路
	整備効果	・ 安全で快適な通行空間への寄与 ・ 景観への寄与 ・ 防災への寄与（電柱倒壊防止または情報通信ネットワークの信頼性の向上）	7	7	無電柱化及び消融雪施設設置により、歩行者の安全確保、景観形成、防災への寄与が期待できる
緊急性	関連事業の有無	・ 区画整理、再開発、道路改築や歩道バリアフリー化の整備等の関連事業がある	10	10	岩手医科大学の付属病院移転事業、矢巾町の土地区画整理事業
効率性	費用便益比 (B/C)	・ $1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C=1.9
熟度	電線管理者の合意状況	・ 合意済み	10	10	
	地元からの要望等	・ あり	10	10	市町村重点要望(矢巾町)
計			100	90	

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(平成30年2月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月) 基準年:令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	電線地中化工事費	2,000.0	
	50年間維持費	11.8	
	総 費 用 (C)	2,011.8	
便益項目	無電柱化便益	3,750.7	
	総 便 益 (B)	3,750.7	
	費用便益比 (B/C)	1.9	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・岩手医科大学が、附属病院移転事業にて令和元年9月に開院。併せて県立療育センター及び盛岡となん支援学校を整備し三次医療拠点ゾーンを形成。

・矢巾町が、矢巾町都市計画マスタープランを推進中であり、矢幅駅や岩手医科大学附属病院周辺にて大型区画整理事業を実施。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本区間は、N T Tの既設マンホールを既存ストックとして活用することで電線共同溝整備に伴う他の地下埋設設備の支障移転を回避し、従来の工法に比べ工事期間及び費用の縮減を図る。

(5) 代替案の比較検討結果

本区間の無電柱化整備は、N T T地下設備を電線共同溝設備として活用する「既存ストック工法」にて実施する。代替案である「従来の工法」との比較検討結果は以下のとおり。

本区間の歩道部には上下水、電力及びN T Tの地下埋設設備が道路占用しており、従来の工法では、各社の支障移転工事が必要であるが、「既存ストック工法」にて整備することで、地下埋設設備の支障移転工事を回避することが可能となる。支障移転工事に係る工事期間及び費用の縮減ができ、早期の効果発現が期待できることから「既存ストック工法」を採用する。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)道路環境改善事業(無電柱化推進)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R12	2000	b	90	a	1.9

○総合評価に係るコメント

・本区間は、岩手医科大学附属病院へのアクセスルートであるため、無電柱化を整備することによって安全・円滑な交通の確保に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指針の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「A」とした。

・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。また、本事業は、矢巾町都市計画マスタープランを推進している矢巾町と連携し進めていく必要がある。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月15日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (市町村道代行整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課 環境生活部廃棄物特別対策室	
路線名等	八幡平市道 ^{かばさわせん} 栴沢線	地区名	かばさわ 栴沢	市町村	八幡平市
事業概要	〔事業根拠法令等：過疎地域自立促進特別措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、平館方面から八幡平市役所やJR北森駅へのアクセス道路であり、地域にとって極めて重要な枠割を担っている路線である。 しかしながら、当該区間に架設されている大橋において、幅員の狭小及び縦断線形による視距の妨げから車両の円滑な通行が困難な状況となっている。 このことから、本事業により橋梁の架け替えを行うことにより、安全で円滑な交通の確保を図ろうとするものである。</p> <p>○整備によって得られる効果 通行危険個所の解消により、安全で円滑な交通の確保が図られ、公共施設へのアクセシ性が向上する。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画延長 L=40m 計画幅員 W=5.5m (8.5) m (2車線歩道無し) ・工種 橋梁工 1式 <p>(3) 整備目標等</p> <p>車輛のすれ違い困難の解消L=40m</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～ 令和5年度</p> <p>(用地着手予定年度 : - 工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 478百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>道路が持つ”人・地域をつなぐ”ネットワーク機能等を最大限に活かし「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全による老朽化対策」、「人流・物流を支えるネットワークの整備」、「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」、「道路システムのデジタル化」及び「「新たな日常」の実現」の6分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。</p> <p>この中で道路分野では、通行危険箇所やあい路の解消等による災害に強い道路ネットワーク構築、通学路等の歩道設置や地域の実情に応じた道路整備等による日常生活を支える安全な道づくりの推進、道路施設の「個別施設計画」に基づく適切な維持管理等の推進等に取り組むこととしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八幡平市より当該地区の整備について要望がある。 ・本事業は、一般財団法人クリーンいわて事業団が実施する次期産業廃棄物最終処分場整備に関連して、県が八幡平市に対して実施する周辺環境整備事業の1事業である。 				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然保護環境保全指針による保全区分 : D
- ・希少野生動植物生息の有無 : 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材の使用を基本とする。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全の方向性に積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	特定地域の振興	過疎市町村	10	7 過疎市町村	八幡平市
	「現況の道路構造」の評価	$5.5m > W \geq 3.0m$	5	1 (W=4.0m)	現況最小幅員4.0m
	「財政力指数」の低い市町村への支援	財政指数が0.3以下	5	5 (0.29)	八幡平市
	「バス路線」	該当する	5	5 (コミュニティバス)	
重要性	総合計画上の位置付け	主要な指標の向上に寄与	5	5 (次期処分場)	
	「ネットワーク形成」道路	上記以外の道路	5	0 (該当しない)	
	公共機関連結の道路	該当する	5	5 (市役所、駅)	八幡平市役所、JR北森駅
	市町村等の独自プロジェクトの支援	該当する	5	5 (周辺環境整備事業)	
緊急性	迂回路の有無 (10km以内)	なし	7	0 (なし)	
	関連事業の有無	あり	8	8 (次期処分場)	
効率性	費用便益比 (B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	10 0.9	B/C=0.9 (1.3)
熟度	「地元要望」の強い市町村の道路	あり	10	10	
	「地元協力体制」が整っている市町村の道路	取得済み	10	10	
計			100	71	

※ 事業に関する指標から見た評価については、各指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）

基準年：令和2年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	改築費	398	
	維持費	2	
	総費用 (C)	400	
便益項目	時間短縮便益	11	
	走行経費減少便益	1	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	11	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	369	
	その他便益 ②	369	
	小計 (①+②)	380	
	修正便益 ③	154	
	総便益 (B) ①+②+③	534	
費用便益比 (B/C)		0.9	
(参考) 修正費用便益比 (B/C)		1.3	B (①+②+③) /C

参考 将来交通量 435台/日 (2031)

- ・総合評価では、地域補正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・産業廃棄物処理施設整備事業（平成27年度～令和6年度）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・新技術採用による縮減額 約5,700千円（上部工における工法検討結果による。）

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、次の理由から現計画が適当であるとなったものである。

○PC橋案

- ・本計画と比較して、コストの点で劣っている。

○合成床版橋案

- ・複数の工法を比較して、コスト及び維持管理性の点で優れている工法を採用した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名) 地域連携道路整備事業 (市町村道代行整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R5	478	a	71	b	B/C=0.9 (修正B/C=1.3)

○総合評価に係るコメント

当該地区には、現橋梁の車道幅員が狭小であることに起因する車輛のすれ違い困難等の課題があるが、本事業により橋梁の架替を行うことによってすれ違い困難の解消等、通行車輛の安全確保に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、当事業の目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特に無し

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月15日作成

事業名	総合流域防災事業 (河川)	(補助)・単独	担当部課名	河川課
路線名等	にきゅうかぎん さわか 二級河川 沢川	地区名	しんなか はし 新中の橋	市町村 久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等： 河川法第10条 〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 二級河川久慈川（以下、本川という。）の支川である二級河川沢川においては、本川出水時に本川からの逆流を防止するため、合流点に樋門を設置している。しかし、大雨の際、樋門を閉鎖すると、沢川の水位が上昇し、市街地などに降った雨水が沢川に排出できなくなり市街地が湛水する、いわゆる「内水被害」が度々発生する状況にある。 令和元年10月の台風第19号に伴う豪雨においては、流域への強い降雨と樋門の閉鎖により、沢川周辺において床上浸水134戸、床下浸水110戸の甚大な被害が発生した。このため、地元からも内水対策を強く要望されており、早急な対応が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、10年に1回の確率で発生する降雨に対応した排水ポンプ施設を整備することによって、沢川の水を本川へ強制排水することが可能となり、内水による家屋の浸水被害を軽減することができる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>排水ポンプ施設 1基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>治水安全度：1/10</p>			
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和3年度～ 令和5年度</p> <p>(用地着手予定年度： 令和3年度、工事着手予定年度： 令和3年度)</p> <p>○総事業費： 600 百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>・平成23年3月11日の東日本大震災による津波や、平成28年8月の台風第10号、平成30年6・7月に西日本を中心に発生した集中豪雨及び令和元年10月の台風第19号にみられるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、ハザードマップの作成や避難路の確保等、ソフト対策の充実などにより、流域住民の意識啓発に努めていく必要がある。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>・平成23年3月11日の東日本大震災による津波により、沿岸域で6千名弱の死者・行方不明者など、甚大な被害を被っている。また、近年では、令和元年10月の小屋畑川（久慈市）等、平成28年8月の小本川（岩泉町）及び久慈川（久慈市）等の洪水により各河川沿川で大規模な浸水被害が発生していることから、河川・海岸など防災事業に対する関心度が依然として高まっており、効果的な事業の進捗に努める必要がある。</p> <p>・県では、近年洪水被害が発生した河川等について重点的に整備している。当面の整備目標として、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることを基本とし、段階的整備により全県的な治水安全度の向上を図ることとしている。</p> <p>・ハード対策とともにソフト対策として、住民の迅速かつ円滑な避難を促進し尊い人命を守るため、水位計や監視カメラの設置、ホームページや携帯電話による洪水情報の提供、浸水想定区域図の作成、市町村へのハザードマップの作成支援などを行っている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>・当事業区間は、令和元年10月の台風第19号や平成28年8月の台風第10号に伴う降雨により甚大な内水被害を受けていることから、地域住民の治水事業に対する関心は非常に高く、地元の久慈市からも早期改修について県への要望が行われている。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進める計画としている。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分に沿った対応をしていることから「b」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	想定氾濫被害額	3億円以上 7億円未満	15	6	462百万円
		防護人口	100人未満	5	0	91人
		公共施設・弱者施設	あり	5	5	保育園、老人ホーム
		輸送施設	あり	5	5	市道久慈夏井線
	重要性	総合計画上の位置付け	「総合計画」の主要な指標の向上に寄与：あり	5	5	指標：河川整備率
	緊急性	過去10年間の水害被害実績	10億円以上	5	5	1,734百万円 H28、H29、H30、R1
		過去10年間の被災回数	3回以上	3	3	H28、H29、H30、R1
		他事業関連の有無	なし	5	0	
		流下能力比	50%以上	2	1	
	効率性	費用便益比（B/C）	$5.0 \leq B/C$	40	40	5.8
	熟度	地元の要望	あり	5	5	
		地元の協力	あり	5	5	
	計			100	80	
○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。						
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:治水経済調査マニュアル(案) 令和2年4月 国土交通省 (単位:百万円)
基準年: R2

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	506.7	
	維持管理費	52.1	
	総費用(C)	558.8	
便益項目	被害軽減の便益	3,235.0	
	残存価値	13.5	
	総便益(B)	3,248.5	
費用便益比(B/C)		5.8	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

排水ポンプ施設を沢川の区域内に設置することで用地補償費を最小限にする。

(5) 代替案の比較検討結果

代替案としては、ダム案や遊水地案による手法が考えられるが、流域の地形、土地利用状況、社会的・自然的影響、経済性等を総合的に勘案し、排水施設の整備による治水対策が妥当と判断している。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 総合流域防災事業 (河川)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R5	600	b	80	a	5.8

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、久慈川の出水時に、久慈川からの逆流を防止するため、合流点に樋門を設置しているが、大雨の際、樋門を閉鎖すると、市街地などに降った雨水が沢川に排出できなくなり、市街地が湛水する内水被害が度々発生する状況にある。本事業により排水ポンプ施設を整備することによって、沢川の水を久慈川に強制排水することが可能となり、背後地の安全に寄与するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、また「事業計画の妥当性については、評価指標の評点の合計が80点以上であることから「a」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本県は、近年の集中豪雨等により各地で大規模な洪水が発生し、甚大な浸水被害が多数発生していることから、早期の治水対策が望まれており、着実に河川整備を実施する必要がある。
- ・本地区では、令和元年10月の台風第19号による豪雨により、甚大な浸水被害が発生しているほか、近年多発している豪雨により、地域住民の治水事業に対する関心は非常に高く、重要度が高いと判断した。なお、地元からも早期改修の要望を受けている。
- ・以上のことから、本計画のとおりの実施が妥当であると判断している。

(2) その他特記事項

なし

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月8日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課
路線名等	二級河川片岸川水系	地区名	川目の沢	市町村 釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 川目の沢は、釜石市南部の唐丹町に位置する土石流危険渓流であり、流域内は荒廃が著しく、不安定土砂が堆積している。保全対象には人家14戸、避難所及び市道等がある。令和元年10月の台風第19号の際には土砂流出が発生するなど、今後、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1 基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和7年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 350百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、令和元年10月の台風第19号において土砂流出が発生している。保全対象には人家14戸、公共施設（指定避難場所）及び市道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>また、住民の生命を守るための土砂災害対策について、釜石市及び地区住民から要望があり、砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
有
無
一般地域（農山漁村景観地区）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	14戸
	保全公共施設等	あり	10	10	集会所、電所、市道唐丹22号線、市道唐丹79号線他
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	避難場所
緊急性	溪床勾配	15度≦角度	5	5	15.5度
	荒廃面積	10%以上	5	5	
	堆積土砂厚	堆積土厚≦2m	5	2	0.6m
	溪流危険度	近年被害があった	15	15	R1台風第19号土砂流出
	整備状況	整備率80%未満	10	10	現況施設なし
効率性	経済性	3.0≦B/C<5.0	20	15	B/C=4.0
	早期効果度	5年	10	10	
計			100	90	

○ 事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)（平成24年3月） 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	314.3	
	維持管理	1.8	
	総 費 用 (C)	316.1	
便益項目	直接被害軽減額	459.7	
	間接被害軽減額	811.3	
	総 便 益 (B)	1,271.0	
費用便益比 (B/C)		4.0	

※金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	350	a	90	a	4.0

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月8日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いちきょうかせん きたかみがわすいけい 一級河川北上川水系	地区名	ひでりた 日照田の沢	市町村 一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 日照田の沢は西磐井郡平泉町の日照田地区に位置する土石流危険渓流であり、渓流下流には人家6戸、要配慮者利用施設1戸、県道等の保全対象がある。流域内は大規模な地すべり地形は見られないが、崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴い浸食による土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和7年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 200百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家6戸、要配慮者利用施設1戸及び県道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・ 希少野生動植物生息の有無 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 ・ 景観形成区域 	D	有	無	平泉町景観計画区域(歴史景観地区)
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>	項目評価 (a) . b . c			
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	6戸
		保全公共施設等	あり	10	10	主要地方道平泉巖美線
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
		政策課題	あり	5	5	要配慮者利用施設
	緊急性	溪床勾配	15度≦角度	5	5	23.0度
		荒廃面積	荒廃面積≦10%	5	2	
		堆積土砂厚	2m≦堆積土厚	5	5	2.7m
		溪流危険度	被害なし	15	0	被害なし
		整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし
	効率性	経済性	5.0≦B/C	20	20	B/C=5.8
		早期効果度	5年	10	10	
	計			100	80	
	○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)（平成24年3月） 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	184.1	
	維持管理	1.8	
	総費用(C)	185.9	
便益項目	直接被害軽減額	496.3	
	間接被害軽減額	578.3	
	総便益(B)	1,074.6	
費用便益比(B/C)		5.8	

※金額は現在価値化した金額を記載している。

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	--

(事業名) 通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	200	a	80	a	5.8

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月7日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	砂防災害課
路線名等	-	地区名	つりやま 釣山(2)	市町村 一関市
事業概要	[事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律]			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は一関市釣山地区に位置し、保全対象には人家6戸、店舗1棟、市道及び一関学院高等学校等が存在する。一関学院高等学校は、一関市の指定避難場所に指定されており、一部が土砂災害警戒区域（イエローゾーン）となっている。また、過去には小崩壊の発生も発生しており土砂災害が発生する危険性が高い状況であることから、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、住民の生命・財産を保全することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 施設の整備により、避難所及び家屋等の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 連結式地山補強土工 L=60m A=750m²</p> <p>(3) 整備目標等 施設の整備により、避難所及び人家6戸、店舗1棟を保全する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度 ~ 令和5年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和3年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 100百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等により、本県においても大規模な浸水及び土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区は、人家6戸及び店舗1棟、公共施設（市道）、一関市の指定避難所である高等学校を保全対象とする急傾斜地であり、平成19年4月に土砂災害警戒区域等に指定されている。 過去には浸食による小崩落が見られ、今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備することにより、住民の生命財産の保護及び安全の確保を図ることを目的として事業を行うものである。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

E
有
無
一関市景観計画区域（厳美溪周辺地区以外）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

また、施工の際は、植生基材吹付工などの緑化工法の採用を検討する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	6戸
	保全公共施設等	あり	10	10	市道釣山線、市道釣山公園線
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	高等学校（避難所）
緊急性	斜面の角度	30度≦角度<45度	5	2	36度
	斜面の高さ	20m≦高さ	10	10	25m
	斜面の地質	1m≦表土厚	5	5	1.5m
	斜面の危険度（災害履歴・前兆現象）	被害のおそれがある	20	15	
効率性	経済性	5.0≦B/C	20	20	B/C=26.2
	早期効果度	事業年数≦5年	10	10	3年
計			100	90	

○事業に関する指標から見た評価については、各評価指標の評点の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)（平成11年8月） 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	95.3	
	総 費 用 (C)	95.3	
便益項目	便益	2,496.6	
	総 便 益 (B)	2,496.6	
費用便益比 (B/C)		26.2	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において、現場吹付法砕工も検討を実施したが、施工費用及び景観性、環境保護の観点から、連結式地山補強土（ノンフレーム工法）に劣ることから、本箇所においては、連結式地山補強土（ノンフレーム工法）が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(事業名) 急傾斜地崩壊対策事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R5	100	a	90	a	26.2

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和2年10月8日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	—	地区名	しんめい懸 神明前	市町村 陸前高田市
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、陸前高田市矢作地区に位置し、陸前高田市防災計画において指定避難所に指定されている矢作小学校が保全対象となっており、斜面上部の表層崩壊の懸念や露岩箇所からの転石が確認されていることから、今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、要配慮者利用施設及び指定避難所を保護することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設の整備により、指定避難所の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 法面工6, 140m²</p> <p>(3) 整備目標等 施設の整備により避難場所を保全する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和3年度～令和7年度 (用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 530百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等により、本県においても大規模な浸水及び土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、陸前高田市の指定避難所である小学校を保全対象とする急傾斜地であり、平成20年1月に土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>斜面上部の表層崩壊の懸念や露岩箇所からの転石が確認されていることから、今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、要配慮者利用施設及び指定避難所を保全することを目的として事業を行うものである。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・ 希少野生動植物生息の有無 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 ・ 景観形成区域 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">D</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無</td></tr> </table>	D	無	無	
	D						
無							
無							
				陸前高田市景観計画区域・農山漁村景観地区			
事業計画の妥当性	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>また、施工の際は、植生基材吹付工などの緑化工法の採用を検討する。</p>					
	<p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>						
項目評価 (a) . b . c							
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
			評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性		保全人家	0戸	10	0	
			保全公共施設等	あり	10	10	矢作小学校
	重要性		市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
			政策課題	あり	5	5	避難所
	緊急性		斜面の角度	30度≤角度<45度	5	2	40度
			斜面の高さ	10m≤高さ<20m	10	8	15m
			斜面の地質	1m≤表土厚	5	5	1.0m
			斜面の危険度(災害履歴・前兆現象)	被害のおそれがある	20	15	
	効率性		経済性(費用便益比(B/C))	3.0≤B/C<5.0	20	15	B/C=3.0
			早期効果度(工事期間)	事業年数≤5年	10	10	5年
			計		100	75	
	<p>○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>						
	項目評価 a . (b) . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)（平成11年8月） 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	476.9	
	総 費 用 (C)	476.9	
便益項目	便益	1,430.6	
	総 便 益 (B)	1,430.6	
費用便益比 (B/C)		3.0	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において待受け対策工も検討したが、景観性及び維持管理に要する費用の面で斜面对策工に劣ることから、本箇所においては斜面对策工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)急傾斜地崩壊対策事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R7	530	a	75	b	3.0

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が70点となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和2年10月7日作成

事業名	公営住宅建設事業(公営住宅)	補助・単独	担当部課名	県土整備部建築住宅課																				
路線名等	けんゑいどうや 県営銅谷アパート	地区名	市町村	一関市																				
事業概要	〔事業根拠法令等：公営住宅法〕																							
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解すべき課題 昭和60年代に建設された銅谷アパートは、築年数が、まもなく35年を迎え、外装材の劣化による躯体の損傷及び給排水設備の劣化による水漏れ等が生じており、居住環境の向上及び既存ストックの長寿命化の観点から、計画的な改善が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 団地内の3住棟の全面的な改修であり、段差解消や手すり設置等による高齢者対応の整備が図られるとともに、断熱性能の向上により、居住環境の改善及びCO₂の削減が図られるものである。</p> <p>また、建物の劣化や陳腐化した設備について、長寿命化改善を行うことによりライフサイクルコストの縮減が図られる。</p>																							
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画棟数：3棟(48戸) ・構造種別：中層耐火構造(鉄筋コンクリート4階建) ・実施内容：共同住宅の改修工事一式 																							
	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年～令和12年の11年間で、316戸を改善を実施する計画である。 ※岩手県公営住宅等長寿命化計画 																							
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：3年度～8年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度：3年度)</p> <p>○総事業費：687百万円</p>																							
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や所得格差が拡大傾向にある社会状況において、住宅セーフティネットとしての公営住宅の役割は依然重要であり、需要は高い。 ・更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックが大量に存在しており、厳しい財政状況下において更新や維持管理を適切かつ計画的に実施し、需要に対応していくことが課題となっている。 																							
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の状況と同様に県営住宅に対する需要は高い。 ・老朽化が進行する県営住宅を将来にわたり適正に維持し、需要に対応していくため、県では平成28年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂し、本事業はこの計画に基づき実施するものである。 																							
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一関管内における県営住宅の応募倍率は平均で1.40倍(H29～R1)となっている。県営銅谷アパートについては、倍率が2.09倍になっており、入居需要の高い団地である。 ・県営銅谷アパートは、昭和60年代に建設された全3棟48戸の団地である。令和4年度には、耐用年数の1/2が超過するものであり、建物本体及び設備等に老朽化がみられることから、早急に改善を実施する必要がある。 																							
<p>(参考) 予算の動向</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>497</td> <td>506</td> <td>501</td> <td>511</td> <td>469</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>—</td> <td>1.02</td> <td>0.99</td> <td>1.02</td> <td>0.92</td> <td>0.96</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	事業費	497	506	501	511	469	448	対前年度比	—	1.02	0.99	1.02	0.92	0.96
年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2																		
事業費	497	506	501	511	469	448																		
対前年度比	—	1.02	0.99	1.02	0.92	0.96																		

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E
- ・稀少野生動植物生息の有無 なし
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・本事業は既存公営住宅の改善事業であり、自然環境の改変を伴うものではない。
- ・改善計画において、省エネルギー化及び長寿命化に資する計画とすることにより、ライフサイクルコスト及びライフサイクルCO₂の削減を図ることとしている。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方針に沿った対応をすることから「b」とした。

項目評価	a .	b .	c
------	-----	------------	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	住宅困窮世帯の多寡	15%以上	10	10	年収500万円以下民間借家世帯の割合 (24.3%)
	需要量の多寡	2倍以上	10	10	過去の応募倍率の平均値 (2.09倍)
重要性	高齢社会対応施策	適合率 80%以上	10	8	高齢化対応改善 適合項目/適用項目=5/6=83%
	環境負荷低減施策	2項目該当	10	4	リサイクル対策 コスト削減
緊急性	長寿社会施策の必要性	あり	10	10	高齢化対応改善
効率性	居住水準向上効果	$1.0 \leq B/C$	20	20	$B/C=1.15$
	地域波及効果	1項目該当	10	5	地域景観の向上
熟度	関係者の了解	あり	10	10	従前入居者の理解
	仮住居の確保	あり	10	10	仮移転先確保
計				87	

項目評価	a .	b .	c
------	------------	-----	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 公営住宅整備事業に係る新規事業採択時評価手法 (平成28年3月) 国土交通省
 基準年: 令和2年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	576.0	
	修繕費	23.4	
	その他事業コスト	34.6	
	総 費 用 (C)	601.2	
便益項目	家賃	1,275.0	
	建物残存価値	57.6	
	総 便 益 (B)	688.8	
	費用便益比 (B/C)	1.15	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
 特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化型の改善や予防保全的な維持管理を実施することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。
- ・長寿命化改善によるライフサイクルコストの縮減額 約32千円/戸・年
 (建設から45年で建替える場合と長寿命化により70年で建替える場合の比較による試算)

(5) 代替案の比較検討結果

- ・本事業により長寿命化を図った場合には、従来の更新手法である建替えを実施した場合と比較して、ライフサイクルコストの縮減が図られる(上記(4))。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)公営住宅建設事業費

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R3	R8	687	b	87	a	1.15

○総合評価に係るコメント

総合評価

- ・当該アパートは、老朽化や機能劣化が著しい状態にあるが、本事業により改善を実施することによって、入居者の利便が向上するとともに、長寿命化改善によるストックの有効活用及びライフサイクルコストの縮減が図られるものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価は「A」とした。

(2) その他特記事項

II 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	7			8	210
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	26	23			49	210
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1	213
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃	1	2			3	213
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	2				2	213
	6 農道整備事業	〃	1	2			3	213
	7 農村災害対策整備事業	〃		1			1	214
	8 農村地域防災減災事業	〃	6	10			16	214
	小計		37	46			83	
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課	1	8			9	215
	10 地すべり防止事業	〃		2			2	215
	11 水源の里保全緊急整備事業	〃		1			1	215
	12 予防治山事業	〃		1			1	216
	13 林地荒廃防止事業	〃		1			1	216
	14 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		1			1	216
	小計		1	14			15	
林道事業	15 林道整備事業	森林保全課	8	16			24	216
	小計		8	16			24	
水産基盤整備事業	16 漁港整備事業	漁港漁村課	1	4			5	218
	小計		1	4			5	
	合計		47	80			127	

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
道路事業	17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		4			4	219
	18 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	3	17			20	220
	19 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	221
	20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			16		16	221
	21 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1	222
	22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2	1		3	222
	小計		3	25	17		45	
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	2	3			5	222
	24 総合流域防災事業(河川)	"	1	1			2	223
	25 治水施設整備事業	"		5	2		7	223
	小計		3	9	2		14	
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災害課	5	8			13	224
	27 火山砂防事業	"		1			1	224
	28 県単砂防事業	"		1			1	225
	29 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	225
	30 急傾斜地崩壊対策事業	"	3				3	225
	31 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		1			1	225
	小計		8	12			20	
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課		3			3	226
	小計			3			3	
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		2	2		4	226
	小計			2	2		4	
港湾事業	34 港湾施設整備事業	港湾課	1				1	226
	小計		1				1	
	合計		15	51	21		87	

継続評価 合計	62	131	21	214
----------------	-----------	------------	-----------	------------

継続評価

公共事業 継続評価調査(箇所一覧)

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項			
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)		計(100)
かんがい・排水事業	水管理システム胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	10,000	1	a	21.00	11.75	20.00	20.00	15.00	87.75	a	AA	1.11
	手代森	盛岡市	H30	R4	揚水機場 1箇所	154,400	123,700	80	a	19.00	11.00	15.00	18.00	16.25	79.25	b	A	1.42
	新田	岩手町	H29	R5	用水路 1,921m	315,000	176,758	56	a	19.25	15.00	6.00	12.00	20.00	72.25	b	A	1.15
	松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	678,400	158,700	23	a	15.25	11.00	16.00	10.50	16.25	69.00	b	A	1.02
	金田一	二戸市	H27	R3	用排水路 1,899.5m	111,000	98,300	89	a	13.25	9.75	3.00	20.00	18.75	64.75	b	A	1.26
	二子町南部	奥州市	H27	R3	用水路 7,597.6m	428,400	381,744	89	a	21.00	13.00	2.00	12.00	16.25	64.25	b	A	1.19
	下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	224,000	29,000	13	a	13.50	11.00	7.00	13.50	18.75	63.75	b	A	1.08
	束稲第2	平泉町	H27	R4	用水路 3,519m	354,600	237,656	67	a	11.50	11.00	2.00	18.00	18.75	61.25	b	A	1.19

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項			
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)		計(100)
経営体育成基盤整備事業	真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,334,000	7,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,101,000	8,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.47
	小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	3,800,000	317,394	8	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.46
	鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	3,227,000	5,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.34
	増次西部	奥州市	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,106,000	130,800	6	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.35
	四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	1,931,000	3,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.13
	原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	1,743,000	3,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.27
	玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	1,683,000	3,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.33

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み				継続評価結果							特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果		総合評価
経営体育成基盤整備事業	北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,418,000	4,000	0.3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.39
	姉妹秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,390,000	25,257	2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 25.9ha	962,000	296,200	31	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.31
	角川原	奥州市	H27	R5	区画整理 44.7ha 暗渠排水 44.6ha	1,430,000	297,800	21	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.38
	梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 33.3ha	922,000	508,772	55	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.09
	款ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 225.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,688,000	4,065,280	87	a	25.00	13.00	14.16	14.00	17.50	83.66	a	AA	1.30
	武道	盛岡市	H27	R4	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	831,000	744,000	90	a	25.00	11.00	17.50	12.00	17.50	83.00	a	AA	1.18
	荒屋	遠野市	H27	R3	区画整理 32.3ha 暗渠排水 32.3ha	796,000	746,213	94	a	25.00	11.00	17.50	12.00	17.50	83.00	a	AA	1.33
	小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,099,000	136,980	3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.64
	小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	3,704,000	79,327	2	a	25.00	13.00	16.66	9.50	18.75	82.91	a	AA	1.08
	北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,166,000	6,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.43
	南方	奥州市	H28	R5	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,726,000	1,926,320	71	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.39
	後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,537,000	710,000	28	a	21.25	13.00	16.66	12.00	18.75	81.66	a	AA	1.41
	真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,608,000	1,251,788	78	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.52
	真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,461,000	865,335	59	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.60
	砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,300,000	4,000	0.2	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.17
	矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	961,000	2,000	0.2	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.24
	曲田	一関市	H30	R5	区画整理 22.8ha 暗渠排水 18.5ha	768,000	118,064	15	a	17.50	13.00	20.00	12.00	18.75	81.25	a	AA	1.64
	鳥海	一戸町	H24	R9	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	3,240,000	2,788,105	86	a	17.50	11.00	20.00	12.00	18.75	79.25	b	A	1.53
	仏坂	一関市	H29	R4	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	1,108,000	922,377	83	a	17.50	13.00	20.00	12.00	16.25	78.75	b	A	1.37
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	629,000	214,340	34	a	17.50	11.00	20.00	12.00	17.50	78.00	b	A	1.18	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項			
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)		計画評価結果	総合評価	
経営体育成基盤整備事業	西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,288,000	442,120	19	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.34
	下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,421,000	90,000	6	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.44
	蔵美・滝原心がし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	663,000	60,000	9	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.71
	福田	二戸市	R1	R6	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,432,000	70,435	5	a	21.25	11.00	13.33	12.00	18.75	76.33	b	A	1.45
	滝沢	一関市	H27	R4	区画整理 54.7ha 暗渠排水 27.7ha	1,906,000	1,765,631	93	a	17.50	13.00	17.50	12.00	15.00	75.00	b	A	1.11
	平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	2,683,000	106,000	4	a	25.00	9.00	10.00	12.00	18.75	74.75	b	A	1.15
	太田・下巾	西和賀町	H26	R3	区画整理 63.3ha 暗渠排水 63.3ha	1,272,000	1,237,195	97	a	17.50	11.00	13.33	16.00	16.25	74.08	b	A	1.34
	金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.4ha 暗渠排水 24.4ha	722,000	51,888	7	a	13.75	9.00	20.00	12.00	18.75	73.50	b	A	2.25
	川又	二戸市	H24	R4	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,950,000	1,763,859	90	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.72
	山内	二戸市	R1	R6	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	973,000	92,202	9	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.26
	星山・大吹森	紫波町	H26	R5	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.3ha	3,790,000	2,096,950	55	a	25.00	9.00	13.33	12.00	12.50	71.83	b	A	1.14
	上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	1,846,000	51,544	3	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.16
	川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,448,000	41,000	3	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.18
	笹谷	一関市	H29	R5	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	761,000	644,057	85	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.52
	万丁目	花巻市	H25	R3	区画整理 45.2ha 暗渠排水 44.3ha	1,070,000	987,886	92	a	25.00	9.00	14.16	7.00	15.00	70.16	b	A	1.03
	大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	755,000	456,080	60	a	25.00	9.00	10.00	9.50	16.25	69.75	b	A	1.08
	日形	一関市	H21	R3	区画整理 102.7ha 暗渠排水 47.7ha	2,205,750	2,107,166	96	a	13.50	13.00	16.66	11.50	15.00	69.66	b	A	1.08
	小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,758,000	644,180	23	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.29
	清田	一関市	H28	R5	区画整理 65.6ha 暗渠排水 58.5ha	1,912,000	1,318,940	69	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.93
	林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	525,000	449,000	86	a	13.75	11.00	10.00	14.00	15.00	63.75	b	A	1.52

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(25)	必要性(15)		緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)	計(100)
畑地帯総合整備事業	穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R3	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,043,800	660,240	63	a	17.00	11.00	10.00	14.00	15.00	67.00	b	A	1.84

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(15)	必要性(25)		緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)	計(100)
中山間地域総合整備事業 (生産基盤)	上小田代ぶどう沢	奥州市	H25	R3	ほ場整備 21.3ha	800,000	749,700	94	a	30.00	13.00	7.00	12.00	18.75	80.75	a	AA	1.11
	市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 92.1ha	3,751,000	2,933,997	78	a	21.50	11.75	15.00	16.00	15.00	79.25	b	A	1.43
	霞沢	一関市	H26	R3	ほ場整備 43.9ha	1,277,000	1,039,000	81	a	22.50	13.00	15.00	12.00	15.00	77.50	b	A	1.77

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(20)	必要性(20)		緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)	計(100)
中山間地域総合整備事業 (生活、一般、広域)	大村	磐石町	H25	R4	営農飲雑用水施設 1系統	1,450,800	1,081,467	75	a	17.00	20.00	8.00	20.00	17.50	82.50	a	AA	1.64
	愛宕	奥州市	H26	R4	用排水路 433.1ha	3,425,000	2,026,592	59	a	11.00	19.00	16.00	20.00	16.25	82.25	a	AA	1.11

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(20)	必要性(20)		緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)	計(100)
農道整備事業	上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	365,000	194,084	53	a	14.66	19.00	18.00	16.00	15.00	82.66	a	AA	2.21
	上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,111,700	216,102	19	a	16.00	18.00	15.00	9.00	11.25	69.25	b	A	1.04
	巻堀2期	盛岡市	H25	R3	農道 490m	436,451	268,728	62	a	7.33	18.00	9.00	20.00	13.75	68.08	b	A	1.11

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)	重要性(20)		緊急性(30)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)	評価結果
農村災害対策整備事業	岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,496,500	823,105	18	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.91

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)	重要性(20)		緊急性(30)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)	評価結果
農村地域防災減災事業	後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,420,000	273,400	19	a	14.00	20.00	25.00	20.00	8.75	87.75	a	AA	1.15
	蒲沢	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	90,000	6,000	7	a	18.00	20.00	20.00	20.00	8.75	86.75	a	AA	3.92
	岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R4	ため池改修 1式	906,000	590,000	65	a	12.00	20.00	25.00	20.00	8.75	85.75	a	AA	3.68
	鞍掛沼	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	125,000	6,000	5	a	16.00	13.33	25.00	20.00	8.75	83.08	a	AA	8.03
	北大堰	奥州市	H30	R4	用排水路 9,773m	427,100	121,008	28	a	8.50	20.00	25.00	20.00	7.50	81.00	a	AA	2.03
	小倉沢	奥州市	R1	R4	ため池改修 1式	69,600	53,510	77	a	12.00	20.00	20.00	20.00	8.75	80.75	a	AA	4.57
	東和北	花巻市、北上市	H27	R4	用水路 5,179m	709,400	524,506	74	a	20.00	10.00	20.00	20.00	8.75	78.75	b	A	1.46
	峠森	奥州市	H30	R3	ため池改修 1式	206,300	158,036	77	a	9.50	20.00	20.00	20.00	8.75	78.25	b	A	1.41
	北照井堰	一関市、平泉町	H27	R3	用水路 9,037m	1,053,000	849,921	81	a	10.50	10.00	25.00	20.00	6.25	71.75	b	A	1.92
	炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	245,900	122,000	50	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.31
	東和南	花巻市	H25	R3	用排水路 6,641m	478,600	381,600	80	a	20.00	10.00	20.00	10.00	7.50	67.50	b	A	1.03
	沢内北部	西和賀町	H25	R3	用水路 1,266m	247,800	191,220	77	a	17.50	3.33	20.00	20.00	5.00	65.83	b	A	1.44
	新町	西和賀町	H25	R4	用水路 1,608m	293,000	241,700	82	a	9.50	6.66	20.00	20.00	8.75	64.91	b	A	1.23
	大原堰	奥州市	R1	R5	用排水路 2,353m	328,900	74,000	22	a	4.50	0.00	30.00	20.00	8.75	63.25	b	A	1.11
	畑茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	597,400	325,485	54	a	4.50	10.00	20.00	20.00	7.50	62.00	b	A	1.35
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R4	用水路 6,709m	356,600	273,400	77	a	14.00	0.00	25.00	15.00	7.50	61.50	b	A	1.06	

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										重要性(20)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)			計(100)	評価結果	
復旧治山事業	白浜	宮古市	R2	R3	谷止工3基	88,000	54,500	62	a	16	10	36	30	-	92	a	AA	10.60
	佐須	釜石市	R1	R4	谷止工6基	175,000	104,101	59	a	11	10	32	25	-	78	b	A	3.23
	太田名部	普代村	R2	R3	谷止工3基	81,000	60,700	75	a	13	3	32	30	-	78	b	A	13.98
	志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基 畦畔林整備1式	966,000	104,336	11	a	18	10	32	15	-	75	b	A	8.63
	杉沢	八幡平市	R2	R5	床固工20基 流路工1,040m	500,000	37,400	7	a	12	8	30	25	-	75	b	A	2.46
	土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	300,000	270,186	90	a	12	5	30	25	-	72	b	A	3.38
	産女川	一関市	H29	R3	谷止工補修4基、山腹工 0.09ha	527,016	486,816	92	a	5	10	36	20	-	71	b	A	1.52
	戸塚	宮古市	R1	R4	谷止工7基	210,000	144,089	69	a	11	5	30	25	-	71	b	A	4.46
	坂本沢	宮古市	R2	R5	谷止工7基	264,000	62,418	24	a	8	5	32	20	-	65	b	A	1.34

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										重要性(20)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)			計(100)	評価結果	
地すべり防止事業	田面野木	盛岡市	H23	R3	地すべり防止工1式	630,281	538,072	85	a	18	3	30	20	-	71	b	A	2.96
	根反	一戸町	R1	R3	地すべり防止工1式	195,000	155,954	80	a	5	8	30	20	-	63	b	A	1.95

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										重要性(20)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)			計(100)	評価結果	
水源の里保全緊急整備事業	増沢(北股川)	奥州市	H30	R3	溪間工3基 森林整備8ha	110,541	104,541	95	a	9	5	27	25	-	66	b	A	9.74

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)	重要性(10)		緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果
予防治山事業	龍泉洞	岩泉町	R1	R3	山腹工0.15ha	95,000	69,173	73	a	6	5	30	20	-	61	b	A	1.31

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)	重要性(10)		緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果
林地荒廃防止事業	花露辺	釜石市	R2	R3	山腹工0.2ha	45,000	25,000	56	a	6	5	32	20	-	63	b	A	1.41

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)	重要性(10)		緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果
県単治山事業(崩壊地復旧)	町裏ノ上	一関市	R1	R3	山腹工0.02ha	17,728	13,728	77	a	3	3	30	25	-	61	b	A	3.00

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(30)	重要性(20)		緊急性(10)	効率性(30)	熟度(10)	計(100)	評価結果
林道整備事業	大沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,500m	300,000	20,000	7	a	22	15	10	30	10	87	a	AA	1.79
			R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	120,000	20	a	21	15	8	30	10	84	a	AA	2.42
	三田貝	岩泉町	H25	R4	林道改良(補強) 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	24	14	10	30	5	83	a	AA	3.67
			H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	583,280	73	a	27	15	10	25	5	82	a	AA	1.46

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)			熟度(10)	計(100)	評価結果
林道整備事業	八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	908,397	76	a	21	18	8	30	3	80	a	AA	1.80
	甫嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	176,709	20	a	21	19	10	20	10	80	a	AA	1.36
	牛伏高徳	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	44,769	5	a	23	14	10	30	3	80	a	AA	1.53
	大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	617,984	88	a	22	10	8	30	10	80	a	AA	1.53
	杣嶺	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	160,382	59	a	18	15	10	30	5	78	b	A	1.56
	翁沢	西和賀町	H19	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	809,633	77	a	23	19	10	20	5	77	b	A	1.32
	黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	20,020	7	a	17	14	10	30	5	76	b	A	1.61
	平根	大船渡市	H22	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	900,000	798,805	89	a	18	17	10	25	5	75	b	A	1.49
	平渡沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	568,998	71	a	25	18	10	15	5	73	b	A	1.26
	不動沢	金石市	H28	R3	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=662m	124,510	113,039	91	a	18	10	5	30	10	73	b	A	1.54
	漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	105,472	11	a	23	14	10	20	5	72	b	A	1.37
	ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	15,000	5	a	23	10	8	20	10	71	b	A	1.31
	安孫・平糠	一戸町、葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,678,665	57	a	28	16	10	10	5	69	b	A	1.11

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)			熟度(10)	計(100)	評価結果
林道整備事業	赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	249,754	36	a	20	14	10	20	5	69	b	A	1.37
			H22	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	762,937	85	a	20	13	10	15	10	68	b	A	1.28
	鮎峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	290,475	34	a	21	14	8	20	5	68	b	A	1.33
			H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	881,652	72	a	24	18	8	10	5	65	b	A	1.11
	花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	268,657	45	a	16	18	8	10	10	62	b	A	1.12
			惣畑向	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	300,000	33,000	11	a	17	11	8	15	10	61	b	A	1.23
鷹ノ巣・鱒沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	665,996	20	a	26	14	10	5	60	b	A	1.08		

農林水産部漁港漁村課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(10)	計(100)	評価結果
重茂漁港	宮古市 重茂	陸前高田市 山田	H29	R4	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路640m、 -2m物揚場116m 他	805,400	542,160	67	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.75
			R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	10,000	1	a	13	19	16	20	10	78	b	A	1.28
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	山田町 山田	R2	R4	用地舗装8,550m2 船揚場281.4m 他	218,000	68,000	31	a	13	14	14	20	10	71	b	A	1.46
			R2	R5	用地520m2 船揚場122m	205,000	15,000	7	a	10	19	10	16	10	65	b	A	1.23
白浜(船住居)漁港	釜石市 白浜(船住居)	H30	R3	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	360,000	154,076	43	a	14	11	20	8	10	63	b	A	1.04	

県土整備部道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効索性(20)		熟度(20)	計(100)	評価結果	総合評価
地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	国 396号	遠野市 内桑木	H29	R4	道路改築 L=973m	650,000	421,249	65	a	16	27	5	20	5	73	b	A	40 (6.4)
	国 340号	宮古市 和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	43,000	2	a	15	30	15	7	2	69	b	A	0.7 (1.1)
	国 281号	久慈市 案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	52,710	2	a	14	30	5	15	2	66	b	A	1.1 (1.9)
	国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R6	道路改築 L=760m	1,000,000	245,330	25	a	15	30	10	0	5	60	b	A	0.5 (0.8)

県土整備部道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(25)	緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)		計(100)	評価結果
地域連携道路整備事業 (地域密着型)	一 一戸浄法寺線	一戸町 中里	H25	R3	道路改築 L=1,240m	900,000	885,953	98	a	24	14	15	18	15	86	a	AA	1.5 (2.6)
	主 花巻北上線	北上市 黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	710,000	424,683	60	a	20	19	12	18	15	84	a	AA	2.0 (3.3)
	主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	352,128	44	a	19	19	12	15	15	80	a	AA	1.0 (1.6)
	主 大船渡渡里三陸線	大船渡市 中曾根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	40,000	6	a	18	18	10	20	12	78	b	A	5.2 (8.6)
	一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	27,000	2	a	21	18	7	18	12	76	b	A	1.5 (2.7)
	主 花巻平泉線	北上市 山口	R1	R3	道路改築 L=265m	200,000	22,968	11	a	18	15	8	18	14	73	b	A	2.0 (3.2)
	一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	30,000	9	a	18	17	10	15	12	72	b	A	1.1 (2.0)
	一 盛岡滝沢線	滝沢市 下瀬崎	H25	R5	道路改築 L=750m	1,042,000	930,106	89	a	10	16	10	18	15	69	b	A	1.7 (2.4)
	主 柴波江繁線	柴波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,020,000	246,784	24	a	12	15	12	15	15	69	b	A	1.1 (1.5)
	主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	40,000	7	a	17	20	5	15	12	69	b	A	1.3 (2.2)
	一 不動盛岡線	矢巾町 矢巾SIC	H25	R3	道路改築 L=390m	1,050,000	1,013,616	97	a	10	20	8	15	15	68	b	A	1.0 (1.4)
	主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R3	道路改築 L=520m	655,000	364,829	56	a	13	19	7	15	14	68	b	A	1.4 (2.2)
	一 玉里梁川線	奥州市江刺区 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	116,922	9	a	19	19	2	15	12	67	b	A	1.4 (2.2)
	一 花巻和賀線	花巻市 花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	157,000	26,000	17	a	4	20	10	18	15	67	b	A	1.6 (2.6)
	主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,030m	500,000	41,395	8	a	17	17	5	15	12	66	b	A	1.0 (1.7)
	一 大川松草線	岩泉町 木町～大広	H22	R4	道路改築 L=1,300m	1,300,000	983,765	76	a	18	17	7	7	15	64	b	A	0.8 (1.3)
主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	25,000	2	a	13	19	2	18	12	64	b	A	2.6 (3.6)	
一 北上和賀線	北上市 小田中	H25	R4	道路改築 L=1,860m	1,185,000	904,812	76	a	10	15	7	15	15	62	b	A	1.3 (2.1)	
一 砂田御秋御車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R5	道路改築 L=600m	850,000	566,531	67	a	15	14	10	7	15	61	b	A	0.8 (1.3)	
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	H25	R5	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	345,000	104,885	30	a	15	14	10	7	14	60	b	A	0.9 (1.4)	

県土整備部道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み					継続評価結果						特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
										重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)		評価結果	
地域道路整備事業(地域密着型)	主 本吉堂根線	一関市津谷川	R2	R5	道路改築L=200m	200,000	10,000	5	a	17	2	20	12	68	b	A	10.9(17.6)

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み					継続評価結果						特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)		評価結果		
道路環境改善事業(交通安全施設整備)	国 281号	久慈市大川目	H26	R3	歩道設置L=840m	350,000	255,510	73	b	30	5	18	10	15	78	b	B	1.6
	一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	H24	R3	歩道設置L=3,640m	1,000,000	590,365	59	b	13	5	18	20	15	71	b	B	2.5
	一 鉄民田頭線	八幡平市大更	H24	R3	歩道設置L=1,543m	530,000	431,978	81	b	13	5	18	20	15	71	b	B	2.0
	一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	H24	R3	歩道設置L=2,100m	340,000	187,048	55	b	13	5	18	20	15	71	b	B	4.2
	一 花輪千徳線	宮古市田鎖	H30	R3	歩道設置L=150m	50,000	40,608	81	b	23	5	18	10	15	71	b	B	2.0
	主 紫波江繁線	紫波町赤沢	R1	R5	歩道設置L=380m	120,000	101,735	84	b	18	5	15	20	12	70	b	B	2.6
	主 盛岡和賀線	花巻市大瀬川	R2	R4	歩道設置L=532m	100,000	11,000	11	b	20	0	18	20	12	70	b	B	3.7
	主 八戸大野線	洋野町向田	H30	R5	歩道設置L=260m	100,000	87,202	87	b	18	5	15	20	12	70	b	B	2.0
	主 花巻大曲線	花巻市志戸平	H24	R3	歩道設置L=507m	300,000	241,861	80	b	20	5	18	10	15	68	b	B	1.2
	国 281号	久慈市長内	H23	R3	歩道設置L=100m	70,000	52,378	74	b	20	5	18	10	15	68	b	B	1.1
	一 夏油温泉江釣子線	北上市寺田	R2	R4	歩道設置L=260m	49,000	11,000	22	b	20	5	8	20	15	68	b	B	3.5
	一 若柳花泉線	一関市油島	H27	R4	歩道設置L=273m	180,000	152,749	84	b	20	10	15	10	12	67	b	B	1.2
	一 羽黒堂二枚橋線	花巻市滝田	R1	R5	歩道設置L=340m	100,000	30,184	30	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.4
	国 342号	一関市瑞山	H24	R3	歩道設置L=1,082m	350,000	290,149	82	b	13	0	18	20	15	66	b	B	2.1
一 久田笹長根線	金ヶ崎町六原	H30	R5	歩道設置L=868m	285,000	30,414	10	b	15	0	15	20	12	62	b	B	2.0	
国 282号	滝沢市菓子	R2	R7	歩道設置L=84m	54,000	5,000	9	b	20	0	18	10	12	60	b	B	1.1	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(25)	必要性(15)	緊急性(20)		効率性(20)		熟度(20)	計(100)
道路環境改善事業(無電柱化推進)	一平泉停車場尊寺線	平泉町志羅山	H23	R3	無電柱化 L=2,800m	3,537,000	3,456,960	97	a	25	7	10	10	20	72	b	A	1.4

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(25)	必要性(15)	緊急性(20)		効率性(20)		熟度(20)	計(100)
道路環境改善事業(防雪・凍雪防止)	国 395号	二戸市仁左平	H25	R4	堆雪帯設置 L=1,200m	1,010,000	1,009,353	99	b	30	20	5	20	20	95	a	A	2.8(4.5)
	主 盛岡横手線	西和賀町若畑	H23	R3	堆雪帯設置 L=1,400m	545,000	544,536	99	b	25	20	0	20	20	85	a	A	1.7(2.5)
	一 花巻和賀線	北上市後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	109,757	15	b	25	10	0	20	13	68	b	B	2.0(2.9)

県土整備部河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											重要性(25)	必要性(15)	緊急性(20)		効率性(20)		熟度(20)	計(100)
広域河川改修事業	千厩川(中流)	一関市	S43	R4	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,729,500	90	a	29	5	7	40	10	91	a	AA	45.9
	瀬月内川	九戸村	H9	R5	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	29	5	2	40	10	86	a	AA	11.3
	甲子川	釜石市	S56	R10	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,679,500	78	a	30	5	6	25	10	76	b	A	2.7
	北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	572,166	25	a	25	5	14	20	10	74	b	A	1.4
	夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,374,479	32	a	22	5	7	20	10	64	b	A	1.9

県土整備部河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(20)	計(100)	評価結果
総合流域防災事業(河川)	明内川		H11	R8	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,872,751	53	a	29	5	10	40	10	94	a	AA	24.4
	金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	516,000	41	a	19	5	9	20	10	63	b	A	1.0

県土整備部河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(20)	計(100)	評価結果
治水施設整備事業	和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸L=7,700m	1,097,000	521,823	48	a	30	5	10	20	10	75	b	A	1.2
	砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	202,962	24	a	29	5	9	20	10	73	b	A	1.3
	大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	281,047	72	a	30	5	6	20	10	71	b	A	1.5
	人首川	奥州市江刺区 次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	370,868	64	a	18	5	11	20	10	64	b	A	1.1
	遠別川	久慈市霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	23	5	5	20	10	63	b	A	1.3
	鱒住居川	鱒住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	16,000	6	b	20	5	7	20	10	62	b	B	1.3
	久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	5,000	3	b	18	5	7	25	5	60	b	B	2.7

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熱度(20)			計(100)
通常砂防事業	小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	26,000	5	a	18	10	34	30	-	92	a	AA	8.7
	その他水系	金石市 天神の沢③	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	30,000	8	a	18	10	31	30	-	89	a	AA	9.5
	北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工式	500,000	73,200	15	a	18	10	29	30	-	87	a	AA	6.4
	小本川水系	岩泉町 日藤の沢②	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	30,000	6	a	18	10	31	25	-	84	a	AA	3.7
	その他水系	宮古市 高浜の沢②	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工式	400,000	28,000	7	a	20	5	29	30	-	84	a	AA	10.0
	小本川水系	岩泉町 国境の沢④-1	R2	R3	溪流保全工式	80,000	50,000	63	a	18	10	31	20	-	79	b	A	2.4
	馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	19,546	4	a	18	10	19	30	-	77	b	A	7.6
	その他水系	金石市 天神の沢④	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	30,000	8	a	20	10	14	30	-	74	b	A	36.4
	北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 溪流保全工式	400,000	44,000	11	a	14	10	29	20	-	73	b	A	1.2
	北上川水系	滝沢市 上鞠の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	35,000	9	a	20	5	16	30	-	71	b	A	25.9
	北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	35,000	18	a	20	5	16	30	-	71	b	A	54.2
	北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	66,000	9	a	18	5	16	30	-	69	b	A	8.8
	普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工式	189,000	97,108	51	a	18	0	22	25	-	65	b	A	8.3

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熱度(20)			計(100)
火山砂防事業	北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	92,000	18	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.8

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(20)	計画(100)	評価結果
県単砂防事業	小本川水系	岩泉町 沢川目の沢	H26	R3	砂防堰堤・基礎 護流保全工一式	211,000	150,426	71	a	18	5	29	15	-	67	b	A	2.2

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(20)	計画(100)	評価結果
総合流域防災事業 (地すべり)	八幡平市	八幡平	H22	R4	集水井6基 抑止杭工箇所	463,000	388,643	84	a	10	10	35	10	-	65	b	A	1.7

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(20)	計画(100)	評価結果
急傾斜地崩壊対策事業	盛岡市	山岸一丁目(6)	H28	R3	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	259,915	95	a	20	5	35	25	-	85	a	AA	5.2
	盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m ²	230,000	30,000	13	a	20	5	35	25	-	85	a	AA	4.4
	釜石市	上中島一丁目	H29	R4	擁壁工 100m	260,000	120,000	46	a	20	5	32	25	-	82	a	AA	5.7

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果								特記事項				
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)			熟度(20)	計画(100)	評価結果
県単急傾斜地崩壊対策事業	一関市	釜山-1(2)	R2	R4	法面工A=1,904m ²	150,000	20,000	13	a	18	5	30	20	-	73	b	A	2.3

県土整備部都市計画課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果										特記事項		
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)			計画(100)
都市計画道路整備事業	荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架設L=100m)	3,100,000	2,298,246	74	b	14	28	10	15	15	82	a	A	1.0
	上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	584,157	21	a	14	26	5	18	10	73	b	A	1.9
	下瀬御庭田線(滝沢市)	滝沢市 鵜飼八人打	H30	R3	道路改築 L=300m	350,000	119,577	34	a	17	21	5	20	10	73	b	A	4.6

県土整備部建築住宅課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果										特記事項		
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)			計画(100)
公営住宅建設事業(公営住宅)	盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	H29	R8	建替え 4棟96戸	2,513,191	33,650	1	b	10	20	10	20	20	80	a	A	0.8
	盛岡市	加賀野アパート	H31	R3	3点給湯、浴槽改善 2棟74戸	181,520	3,542	2	b	20	10	10	20	20	80	a	A	2.9
	花巻市	天下田アパート	H26	R4	個別改善 5棟112戸	1,063,162	905,162	85	b	10	12	10	25	20	77	b	B	1.4
	奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	915,840	228,929	25	b	10	12	10	25	20	77	b	B	1.0

県土整備部港湾課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和2年度までの進捗見込み	継続評価結果										特記事項		
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	
											必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)			計画(100)
港湾施設整備事業	宮古港	宮古市 出崎地区	H31	R3	ふ頭用地 A=14,000㎡	722,000	644,000	89	a	25	20	10	20	10	85	a	AA	1.3

注1) 「路線名等」は、当該事業を実施している地区名、路線名、河川名等を記載しています。

注2) 「自然環境等の状況に係る評価結果」、「事業に関する指標からみた評価の評価結果」及び「総合評価」は、別紙「公共事業事前評価、継続評価にあたっての判定基準」により評価のうえ記載しています。

注3) ①総合評価がA、A、A、B、Cの順②事業に関する指標からみた評価点が高い順 ①→②の順で記載しています。